

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【事業年度】	第23期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 展千
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769 - 1511
【事務連絡者氏名】	執行役員 野津 直樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769 - 1511
【事務連絡者氏名】	執行役員 野津 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	71,091,740	73,345,487	75,716,973	76,670,937	79,159,033
経常利益 (千円)	3,137,755	3,157,701	3,803,035	2,366,143	2,608,418
当期純利益 (千円)	1,378,900	568,187	1,867,242	1,058,088	951,702
包括利益 (千円)	-	464,732	1,858,643	1,112,824	1,075,296
純資産額 (千円)	12,714,780	12,738,005	14,386,595	15,249,721	15,226,338
総資産額 (千円)	36,549,488	39,107,613	37,983,584	39,455,164	40,336,661
1株当たり純資産額 (円)	708.88	703.19	784.19	820.64	865.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	76.96	31.57	102.41	57.30	52.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	76.94	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	32.6	37.9	38.7	37.7
自己資本利益率 (%)	11.3	4.5	13.8	7.1	6.2
株価収益率 (倍)	11.88	19.20	7.63	11.95	13.65
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,262,026	3,544,286	4,983,185	1,863,687	3,269,260
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,905,483	2,070,800	1,304,995	2,190,849	1,319,301
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,955,975	264,188	4,336,108	905,828	1,000,492
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,711,506	6,505,179	5,851,165	4,630,796	5,597,854
従業員数 (人)	963	996	998	1,051	1,075
(外、平均臨時雇用者数)	(3,617)	(3,786)	(3,981)	(4,241)	(4,285)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()内は外書きで、パート・アルバイト(1人年間2,920時間換算)の年間平均雇用人員を記載しております。

3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

4. 第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	44,462,858	55,243,851	57,942,859	58,692,380	60,489,284
経常利益 (千円)	2,487,845	2,659,643	3,101,139	1,573,163	2,027,862
当期純利益 (千円)	1,126,317	864,600	1,374,084	428,155	695,640
資本金 (千円)	2,564,294	2,564,294	2,564,294	2,564,294	2,564,294
発行済株式総数 (株)	19,473,200	19,473,200	19,473,200	19,473,200	19,473,200
純資産額 (千円)	12,413,270	13,026,552	14,216,801	14,406,054	14,045,377
総資産額 (千円)	33,087,402	38,561,954	36,851,393	37,946,727	38,854,261
1株当たり純資産額 (円)	692.07	719.12	774.93	775.24	798.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	20 (-)	22 (-)	25 (-)	25 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	62.86	48.04	75.36	23.18	38.08
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	62.85	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	33.8	38.6	38.0	36.1
自己資本利益率 (%)	9.4	6.8	10.1	3.0	4.9
株価収益率 (倍)	14.54	12.61	10.36	29.55	18.67
配当性向 (%)	31.8	45.8	33.2	107.9	65.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	581 (2,467)	756 (3,091)	784 (3,222)	832 (3,430)	832 (3,439)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()内は外書きで、パート・アルバイト(1人年間2,920時間換算)の年間平均雇用人員を記載しております。

3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

4. 第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、㈱橋屋（旧㈱木暮保太商店）、昭和30年12月23日設立、本店所在地 群馬県前橋市）は、平成8年2月6日、商号をブックオフコーポレーション㈱に変更するとともに本店所在地を神奈川県相模原市に移転し、平成9年7月1日を合併期日として、ブックオフコーポレーション㈱（実質上の存続会社、平成3年8月1日設立、本店所在地 神奈川県相模原市）を合併いたしました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧ブックオフコーポレーション㈱の事業を全面的に継承しております。このため、沿革につきましても以下、実質上の存続会社である旧ブックオフコーポレーション㈱について記載いたします。

平成3年8月	中古本の仕入、販売を目的として神奈川県相模原市相模原に㈱ザ・アール（資本金10,000千円）を設立
10月	「BOOKOFF」の全国フランチャイズチェーン展開を開始
平成4年6月	商号をブックオフコーポレーション㈱に変更
平成6年8月	神奈川県相模原市に商品の供給及び保管管理等の物流業務を行う相模原田名商品センターを開設
10月	中古CD（コンパクトディスク）・中古ビデオ・中古LD（レーザーディスク）の仕入、販売を開始
平成8年12月	家電製品・OA機器のリユースショップチェーン「HARDOFF」にフランチャイズ加盟し、家電製品・OA機器等の取扱を開始（平成17年4月子会社のブックオフメディア㈱に当該事業を営業譲渡）
平成9年7月	形式上の存続会社であるブックオフコーポレーション㈱（旧㈱橋屋）と合併
平成10年7月	本社を神奈川県相模原市古淵に移転
平成11年4月	中古子供用品の仕入・販売を行う㈱キッズグッズ（当社所有議決権比率45.0%）を設立し（平成12年6月㈱ビーキッズに商号変更、平成12年10月当社に当該事業を営業譲渡、平成13年3月清算完了）、中古子供用品の取扱いを開始
10月	アメリカ合衆国でのブックオフ事業の展開を行うBOOKOFF U.S.A. INC.（当社所有議決権比率100.0%）を設立
平成12年1月	中古スポーツ用品の取扱いを開始
4月	中古アクセサリ等の取扱いを開始
	中古婦人服の仕入・販売を行う㈱ビースタイル（当社所有議決権比率50.0%）を設立し（平成13年10月子会社化、平成14年4月リサイクルプロデュース㈱に商号変更、平成17年7月にリユースプロデュース㈱に商号変更、平成22年4月に当社に吸収合併）、中古衣料の取扱いを開始
9月	店舗の設計及び内外装工事等を行う㈱ビー・オー・エム（当社所有議決権比率60.0%、現当社所有議決権比率100.0%）を設立
	ビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」のフランチャイズ加盟店運営を行う㈱ビープレゼントを設立（平成15年4月ブックオフメディア㈱に商号変更、平成24年4月プラスメディアコーポレーション㈱に商号変更、当社所有議決権比率100.0%）
平成13年1月	大型複合店「BOOKOFF中古劇場 多摩永山」（現「BOOKOFF SUPER BAZAAR 多摩永山」）オープン
	インターネットでのオンライン中古書店を運営している㈱イーブックオフに出資（平成17年10月ネットオフ㈱に商号変更）（当社所有議決権比率26.3%、現在は保有なし）（平成15年3月子会社化、平成16年1月持分法適用会社、平成17年9月持分法適用会社から除外）
9月	食器等の中古雑貨の取扱いを開始
平成14年2月	商品、備品の供給及び保管管理を行うブックオフ物流㈱（平成19年4月ブックオフロジスティクス㈱に商号変更、当社所有議決権比率100.0%）を設立
10月	商品センター、サプライセンター部門を子会社のブックオフ物流㈱へ営業譲渡
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
4月	フランス共和国でのブックオフ事業の展開を行うBOOKOFF FRANCE E.U.R.L.（当社所有議決権比率100.0%）を設立
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
6月	カナダ国でのブックオフ事業の展開を行うBOOKOFF CANADA TRADING INC.（平成24年10月BOC CANADA PROPERTY MANAGEMENT LTD.に商号変更）（当社所有議決権比率30.0%、現当社議決権比率100.0%）を設立
平成18年11月	大韓民国でのブックオフ事業の展開を行うB.O.C. PRODUCE KOREA INC.（平成23年3月BOOKOFF KOREA INC.に商号変更、当社所有議決権比率100.0%）を設立
平成19年4月	子会社のリユースプロデュース㈱にてプラモデル・フィギュア等の中古ホビー商材の取扱いを開始（平成21年10月当社に当該事業を譲渡）
8月	子会社のブックオフオンライン株式会社（平成15年4月会社設立、平成18年8月に子会社のブックオフコミュニケーションズ㈱より商号変更）が、インターネット上のリユースショップ「BOOKOFF OnLine」の運営を開始
12月	パリ2号店の不動産管理会社を取得し、SCI BOC FRANCE（当社所有議決権比率100.0%）に商号変更
平成20年9月	㈱ヤオコーより「TSUTAYA」店舗等を運営する㈱ワイシーシーの株式譲受けにより、同社を子会社化（当社所有議決権比率100.0%、平成22年4月子会社のブックオフメディア㈱に吸収合併）
11月	洋販ブックサービス㈱より「青山ブックセンター」「流水書房」を運営する新刊事業を譲受けし、運営会社として青山ブックセンター㈱を設立（当社所有議決権比率100.0%、平成24年4月子会社のプラスメディアコーポレーション㈱に吸収合併）
平成21年11月	「BOOKOFF SUPER BAZAAR」の屋号として初の大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR カインズモール名古屋みなと」オープン
平成22年10月	グループの障がい者雇用の促進を目的としてビーアシスト㈱を設立（平成22年12月厚生労働省より「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社として認定、当社所有議決権比率100.0%）

平成23年12月	中古携帯電話の取扱いを開始
平成24年9月	フジテレビKIDSと共同でプライベートブランドの絵本を出版
平成25年1月	当社のフランチャイズ加盟店である㈱ブックオフウィズの株式を一部譲り受けし、同社を子会社化(当社所有議決権比率65.3%)
平成25年4月	店舗型のビジネスに限定しない新たなリユース業を運営する㈱ハグオールを設立(当社所有議決権比率100.0%)

3【事業の内容】

当社グループ(連結財務諸表提出会社及び関係会社(子会社13社及び関連会社1社(平成26年3月31日現在))により構成)は、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

当社グループの事業内容における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

(ブックオフ事業)

1. 当社は、書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っております。
2. 子会社ブックオフオンライン㈱は、インターネット上で書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営を行っております。
3. 子会社㈱ブックオフウィズ他子会社1社は、国内で「BOOKOFF」直営店舗の運営を行っております。
4. 子会社BOOKOFF U.S.A. INC.他子会社2社は、海外で「BOOKOFF」直営店舗の運営を行っております。
5. 子会社SCI BOC FRANCE は、所有する不動産を子会社BOOKOFF FRANCE E.U.R.L.に対して賃貸しております。
6. 子会社ブックオフロジスティクス㈱は、商品、備品の供給及び保管管理等の物流業務を行っております。

(リユース事業)

1. 当社は、総合リユースショップの展開を目指し、「BOOKOFF」を中心に様々なりユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」にてリユース店舗の運営を行っております。「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF PLUS」内の「BOOKOFF」に併設した売場で、アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・腕時計・ブランドバッグ・貴金属・食器・雑貨等の買取及び販売を行っております。
2. 子会社プラスメディアコーポレーション㈱は、中古ハード商品(オーディオ・ビジュアル商品、コンピューター等)のリユースショップのチェーン「HARDOFF」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております。
3. 子会社㈱ブックオフウィズはアパレル・ベビー用品等のリユース店舗の運営を行っております。また腕時計・ブランドバッグ・貴金属等のリユースショップのチェーン「キングラム」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております。

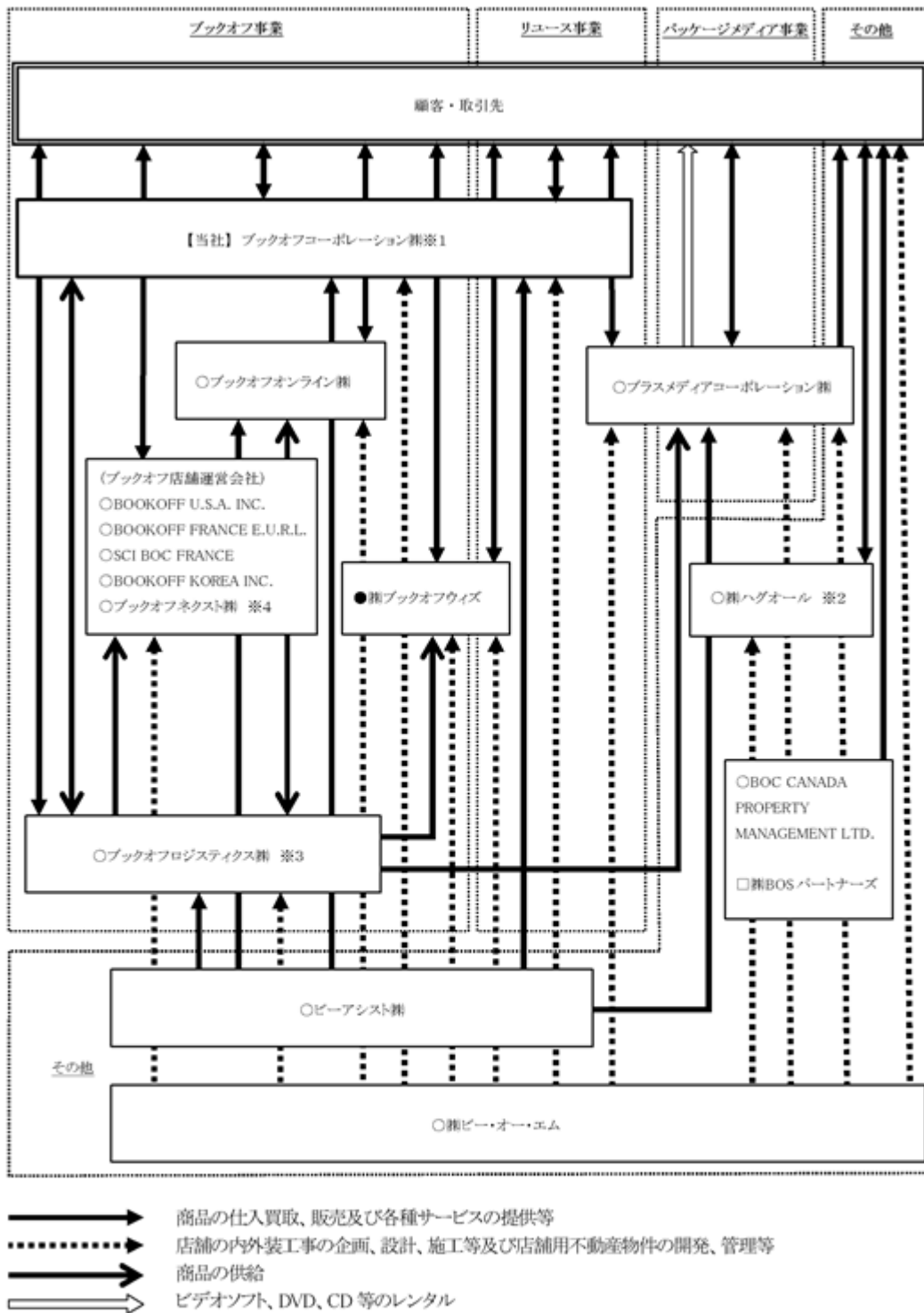
(パッケージメディア事業)

1. 子会社プラスメディアコーポレーション㈱は、ビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っているほか、新刊書店「青山ブックセンター」「流水書房」「yc-vox」の店舗運営を行っております。

(その他)

1. 子会社ハグオール㈱は、店舗型のビジネスに限定しない新たなリユース業を運営しており、より幅広い商材の買取及び販売を行っております。
2. 子会社プラスメディアコーポレーション㈱は、屋内遊具施設チェーン「KID-O-KID」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております。
3. 子会社㈱ビー・オー・エムは、各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。
4. 子会社ビーアシスト㈱は、店舗で販売する商品の加工業務等を行っております。
5. 子会社BOC CANADA PROPERTY MANAGEMENT LTD.は不動産の賃貸業務を行っております。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



(注1) 連結子会社には 印、非連結子会社には 印、関連会社(持分法適用会社)には 印を付しております。

(注2) 2を付した㈱ハグオールは、平成25年4月1日付で新規設立、当社の連結子会社としております。

3を付したブックオフプロジスティクス㈱は、平成26年4月1日付で、1を付したブックオフコーポレーション㈱に合併しております。

4を付したブックオフネクスト㈱は、平成26年4月1日付で、1を付したブックオフコーポレーション㈱に合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) BOOKOFF U.S.A. INC. (注)3	アメリカ合衆国ニューヨーク州	3,000 千米ドル	ブックオフ事業	100.0	従業員の出向 3名 当社が資金の貸付を行っております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の売買を行っております。
ブックオフロジスティクス(株)	相模原市南区	205,000	ブックオフ事業	100.0	役員の兼任 1名 従業員の出向 12名 当社が資金の借入を行っております。 当社所有の設備を貸与しております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の売買を行っております。
プラスメディアコーポレーション(株) (注)4	相模原市南区	100,000	パッケージメディア事業 リユース事業 その他	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 110名 当社が資金の貸付を行っております。 当社所有の店舗設備を貸与しております。
ブックオフオンライン(株)	相模原市南区	100,000	ブックオフ事業	100.0	役員の兼任 1名 従業員の出向 51名 当社が資金の貸付を行っております。 当社所有の設備を貸与しております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の売買を行っております。
ハグオール(株)	相模原市南区	100,000	その他	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 21名 当社が資金の貸付を行っております。
(株)ビー・オー・エム	相模原市南区	80,000	その他	100.0	役員の兼任 2名 当社が資金の借入を行っております。 各事業の店舗の内外装工事の企画、設計 施工等を行っております。
BOC CANADA PROPERTY MANAGEMENT LTD.	カナダ国ブリティッシュコロンビア州	1,320 千カナダドル	その他	100.0	役員の兼任 1名 当社が資金の貸付を行っております。
SCI BOC FRANCE (注)3	フランス共和国パリ市	2,170 千ユーロ	ブックオフ事業	100.0	当社子会社へ物件の賃貸を行っております。
BOOKOFF FRANCE E.U.R.L.	フランス共和国パリ市	1,446 千ユーロ	ブックオフ事業	100.0	従業員の出向 1名 当社が資金の貸付を行っております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の売買を行っております。
BOOKOFF KOREA INC.	大韓民国ソウル特別市	450,000 千韓国ウォン	ブックオフ事業	100.0	役員の兼任 1名 当社が資金の貸付を行っております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の売買を行っております。
ビーアシスト(株)	相模原市南区	9,000	その他	100.0	役員の兼任 1名 従業員の出向 11名 当社が資金の貸付を行っております。 当社及び当社子会社の商品加工業務等を請負っております。
ブックオフネクスト(株)	相模原市南区	35,000	ブックオフ事業	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 2名 当社が資金の貸付を行っております。 当社所有の店舗設備を貸与しております。
(持分法適用関連会社) (株)BOSパートナーズ	東京都中央区	100,000	その他	40.0	
(その他の関係会社) 大日本印刷株式会社 (注)2 5 6	東京都新宿区	114,464 百万円	印刷業	被所有 18.3 (11.0)	役員の兼任 1名 当社との間で備品消耗品の売買を行っております。

(注)1. 主要な事業内容の欄には、連結子会社及び持分法適用関連会社についてはセグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 特定子会社に該当しております。
4. プラスメディアコーポレーション(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 11,554百万円 |
| | (2) 経常利益 | 116百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 26百万円 |
| | (4) 純資産額 | 672百万円 |
| | (5) 総資産額 | 3,795百万円 |
5. 議決権の被所有割合の（ ）内は、間接所有割合を内数で示しております。
6. 被所有割合は100分の20未満であります。同社は当社に対して実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
ブックオフ事業	654	(3,069)
リユース事業	220	(782)
パッケージメディア事業	96	(381)
その他	38	(41)
全社（共通）	67	(12)
合計	1,075	(4,285)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に平均人員（ただし、1人年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
832 (3,439)	32.2	6.2	4,662,514

セグメントの名称	従業員数（人）	
ブックオフ事業	558	(2,677)
リユース事業	207	(747)
パッケージメディア事業	-	(-)
その他	-	(3)
全社（共通）	67	(12)
合計	832	(3,439)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に平均人員（ただし、1人年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループは「ご家庭で不要となったものを、新しい持ち主のために役立てる」という「リユース業」を中核事業として、書籍・CD・DVD・ゲーム・アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・雑貨等様々なジャンルのリユースに取り組んでまいりました。

今後も引き続き『ものを捨てたくない人が、捨てない生活をするためのインフラとしての役割を果たすブックオフ』=『捨てない人のブックオフ』を事業ミッションとして、様々なもののリユースを通じて循環型社会の実現に取り組んでまいります。

このような経営方針の下、「BOOKOFF」を中心とした総合リユースへの事業拡大を目指し、「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」を当社グループの中核パッケージとして出店とリニューアルの促進をはかっており、当連結会計年度において、「BOOKOFF」単独店を4店舗、「BOOKOFF PLUS」を1店舗、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を3館出店した他、既存の「BOOKOFF」の「BOOKOFF PLUS」へのリニューアルを1店舗行いました。

当連結会計年度は、引き続き主力の「BOOKOFF」において、来店機会の創出による販売客数の向上を重点課題として進めており、チェーン統一の買取・販売キャンペーンを年2回実施しました。

また下期は、売れにくい商品を中心とした原価低減施策の推進によるロスの削減や、人件費など店舗運営コストの抑制に重点的に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高79,159百万円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益2,024百万円（同5.7%増）、経常利益2,608百万円（同10.2%増）、当期純利益951百万円（同10.1%減）となりました。

各セグメント別の売上状況は以下のとおりです。

(ブックオフ事業)

当セグメントの当連結会計年度業績は、売上高53,648百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

当連結会計年度の出店は、グループ直営店8店舗、FC加盟店6店舗となりました（閉店はグループ直営店21店舗、FC加盟店33店舗）。

既存店売上高は前連結会計年度に比べ減少しましたが、新規出店やオンライン事業の売上増加が寄与し、増収となりました。

(リユース事業)

当セグメントの当連結会計年度業績は、売上高14,379百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

当連結会計年度の出店は、グループ直営店5店舗となりました（閉店はグループ直営店30店舗（同一建物内の複数店舗を1つの屋号に統合したことによる閉店27店舗を含む））。

既存店売上高が前連結会計年度に比べ増加したほか、新規出店による売上増加が寄与し、増収となりました。

(パッケージメディア事業)

当セグメントの当連結会計年度業績は、売上高10,704百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。

当連結会計年度の出店はありませんでした（閉店はグループ直営店2店舗）。

(その他)

当セグメントの当連結会計年度業績は、売上高426百万円（前連結会計年度比16.2%増）となりました。

当連結会計年度の出店はありませんでした（閉店はグループ直営店1店舗）。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ967百万円増加し5,597百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3,269百万円（前連結会計年度は1,863百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,143百万円や減価償却費2,081百万円、のれん償却291百万円、減損損失393百万円等により資金が増加した一方、棚卸資産の増加398百万円、売上債権・仕入債務の増減額254百万円、法人税等の支払額1,025百万円等により資金が減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,319百万円（前連結会計年度は2,190百万円）となりました。これは、閉店等による差入保証金の減少524百万円があった一方、新規出店等に伴う有形固定資産の取得1,099百万円、差入保証金の増加357百万円、POSシステムへの追加投資等による無形固定資産の取得358百万円があったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1,000百万円減少（前連結会計年度は905百万円減少）しました。これは、社債の発行による収入が1,000百万円、借入金の純額が177百万円増加した一方で、長期未払金の返済による支出505百万円やリース債務の返済による支出545百万円、自己株取得による支出764百万円、配当金の支払による支出464百万円があったことが主な要因です。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社は、主として、一般顧客からの買取により商品仕入を行っております。

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	構成比(%)	前期比(%)
ブックオフ事業(千円)	21,284,762	63.2	1.4
リユース事業(千円)	5,255,334	15.6	12.8
パッケージメディア事業(千円)	6,724,597	19.9	6.9
報告セグメント計(千円)	33,264,695	98.7	1.2
その他(千円)	446,113	1.3	41.2
合 計(千円)	33,710,809	100.0	1.6

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)	
ブックオフ 事業	直営店売上(千円)	46,378,088	0.8
	オンライン事業売上(千円)	4,623,662	24.5
	FC加盟店への売上(千円)	677,415	3.6
	その他役務収益(千円)	1,969,237	3.9
	合 計(千円)	53,648,402	2.2
リユース事業(千円)	14,379,747	14.6	
パッケージメディア事業(千円)	10,704,629	5.0	
報告セグメント計(千円)	78,732,780	3.2	
その他(千円)	426,253	16.2	
総 合 計(千円)	79,159,033	3.2	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. ブックオフ事業におけるFC加盟店への売上は、FC加盟店に対する商品及び店舗消耗品等の販売に係るものであり、その他役務収益は、FC加盟店からのロイヤリティ収入、加盟料、システム使用料等であります。

地域別売上状況

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	内・関係会社運営	店舗数 (平成26年3月31日現在)
ブック オフ 事業	北海道(千円)	1,386,033	-	「札幌南2条店」など11店舗
	東北(千円)	2,483,963	-	「仙台さくら野店」など24店舗
	茨城県(千円)	1,041,187	-	「荒川沖店」など11店舗
	群馬県(千円)	1,129,503	-	「17号前橋リリカ店」など9店舗
	埼玉県(千円)	3,060,151	-	「大宮ステラタウン店」など23店舗
	千葉県(千円)	2,160,618	-	「ビビット南船橋店」など17店舗
	東京都(千円)	14,627,878	-	「町田中央通り店」など73店舗
	神奈川県(千円)	7,818,380	-	「綱島樽町店」など49店舗
	山梨県(千円)	643,108	-	「甲府平和通り店」など6店舗
	関東甲信越(千円)	30,480,828	-	
	中部・北陸(千円)	4,805,556	361,326	「248号西友岡崎店」など40店舗
	近畿(千円)	4,091,678	-	「河原町オーバ店」など27店舗
	中国・四国(千円)	1,175,531	-	「54号広島八木店」など8店舗
	九州・沖縄(千円)	744,490	-	「ノース天神店」など6店舗
	海外(千円)	1,210,005	1,210,005	「ニューヨーク西45丁目店」など11店舗
小計(千円)	46,378,088	1,571,331		
リユース 事業	北海道(千円)	169,060	-	「リユース札幌川沿店」など2店舗
	東北(千円)	786,255	-	「リユース仙台泉古内店」など3店舗
	茨城県(千円)	330,505	-	「リユース荒川沖店」など2店舗
	群馬県(千円)	567,492	-	「リユース17号前橋リリカ店」など3店舗
	埼玉県(千円)	741,869	-	「リユース大宮ステラタウン店」など4店舗
	千葉県(千円)	885,368	-	「リユースビビット南船橋店」など3店舗
	東京都(千円)	2,363,179	65,616	「リユース八王子みなみ野店」など11店舗
	神奈川県(千円)	4,556,624	511,833	「リユース409号川崎港町店」など22店舗
	山梨県(千円)	134,865	58,500	「リユース甲府向町店」など2店舗
	関東甲信越(千円)	9,579,904	635,949	
	中部・北陸(千円)	2,098,622	-	「リユース248号西友岡崎店」など13店舗
	近畿(千円)	838,502	165,402	「リユース守口ジャガータウン店」など6店舗
	中国・四国(千円)	676,616	-	「リユース54号広島八木店」など2店舗
九州・沖縄(千円)	230,786	-	「リユースノース天神店」	
小計(千円)	14,379,747	801,352		
パッケージメディア事業(千円)	10,704,629	10,704,629	「青山ブックセンター本店」など39店舗	
その他(千円)	426,253	426,253	「KID-0-KIDカインズモール名古屋みなと店」	
合計(千円)	71,888,718	13,503,567		

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額及び店舗数には、非連結子会社の金額及び店舗数は含まれておりません。

3. リユース事業の売上高には、FC加盟店への売上高を含んでおります。

4. その他の売上高には、各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等の売上高を含んでおります。

店舗数の状況

セグメントの名称		当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	内・関係会社運営 (店)	前期比 (店)	F C加盟店 店舗数 (店)	前期比 (店)	
ブック オフ 事業	北海道	11店	-	1	29	-	
	東北	24	-	2	36	3	
	茨城県	茨城県	11	-	-	7	-
		栃木県	-	-	-	19	-
		群馬県	9	-	1	1	2
		埼玉県	23	-	-	29	1
		千葉県	17	-	-	28	2
		東京都	73	-	8	38	2
		神奈川県	49	-	2	27	4
		山梨県	6	-	2	-	-
		長野県	-	-	-	21	-
		新潟県	-	-	-	26	-
	関東甲信越	188	-	11	196	7	
	中部・北陸	40	-	-	80	5	
	近畿	32	6	1	64	4	
	中国・四国	16	8	1	50	5	
	九州・沖縄	6	-	-	78	3	
海外	11	11	-	2	-		
計	328	25	14	535	27		
リユース事業	北海道	2店	-	-	1	-	
	東北	3	-	2	-	-	
	茨城県	茨城県	2	-	1	-	-
		群馬県	3	-	-	-	-
		埼玉県	4	-	2	-	-
		千葉県	3	-	3	-	-
		東京都	11	1	5	-	-
		神奈川県	22	6	7	-	-
		山梨県	2	1	-	-	-
	関東甲信越	47	8	18	-	-	
	中部・北陸	13	-	2	1	-	
	近畿	8	4	-	-	-	
	中国・四国	8	6	2	-	-	
	九州・沖縄	1	-	1	3	-	
計	82	18	25	5	-		
パッケージメディア事業	39	39	2	-	-		
その他	1	1	1	-	-		
合計	450	83	42	540	27		

(注) 1. ブックオフ事業の店舗数には、非連結子会社が運営する13店舗を含んでおります。

2. リユース事業の店舗数には、非連結子会社が運営する8店舗を含んでおります。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度末における会社の対処すべき課題は以下のとおりです。

「捨てない人のインフラをつくるカンパニー」の実現

当社グループは「捨てない人のインフラをつくるカンパニー」となることを事業ミッションとして掲げ、「捨てない人のブックオフ」のイメージを浸透させることで顧客層を拡大すると同時に、競争優位性の確保を目指してまいります。

そのために、事業ミッションをイメージしたブランディング戦略に基づく活動を推進するとともに、個別の店舗においてはお客様に安心して利用いただけるようなサービス水準の確立に向けて、各種マニュアルの徹底や実践的な研修を通じたオペレーション水準の向上に取り組んでまいります。

総合リユース事業の展開

「BOOKOFF」の集客力と知名度を活かし、総合リユースとしての事業領域を拡大することで、リユース市場における更なるシェア拡大をはかってまいります。

具体的には、「BOOKOFF」の中核商材である書籍・CD・DVD・ゲームに限らずアパレル・服飾雑貨の買取・販売を行う「BOOKOFF PLUS」や書籍・CD・DVD・ゲーム・トレーディングカード・フィギュア・アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・腕時計・ブランドバッグ・貴金属・食器・雑貨等、これまで培ってきたリユース事業のノウハウを集積した大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」の出店促進に注力してまいります。

店舗の大型化に伴い、投資規模が大きくなる中、引き続き初期投資の低減をはかりつつ、オープニングスタッフの育成と本部サポート体制をより強化することで早期利益化と投資効率の改善をはかってまいります。

「BOOKOFF」の進化

「BOOKOFF」についてプライシング・販売促進の抜本的な見直しやヤフーとの提携による販路拡大により、買い取った商品の販売効率を高めてまいります。また、プライベートブランド商品の開発・販売等を通じた品揃えの充実や、ヤフーとの連携による総合買取受付窓口設置の取り組みを通じた取扱商品の拡大や、お客様の楽しみを増やすことで来店機会を創出し、集客力と収益力の一層の向上を目指してまいります。

企業倫理の確立への取り組み

当社は、コンプライアンスの徹底を企業の社会的責任の根本と位置づけ、各種ステークホルダーとの信頼関係を構築するために当社グループの役員および従業員が遵守すべき指針として、「コンプライアンス・ガイドライン」を制定しております。当ガイドラインの理念浸透と徹底に向けて、全グループの役員および従業員に対し、各種研修や会議、社内報やイントラネットの活用等を通じて啓蒙活動を行ってまいります。

また、アカウントビリティ（説明責任）を確保するために、内部統制の整備と運用による責任分担の透明化を推進するとともに、経営の適時適切な情報開示や決算情報の早期開示の実現をはかってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社子会社）が判断したものであります。

（1）事業内容と運営について

当社グループにおける事業別（セグメント別）の収益動向について

当社グループの主な事業は、『ブックオフ事業』、『リユース事業』、『パッケージメディア事業』の3つに区分しております。

『ブックオフ事業』は、中古の書籍・CD・DVD・ゲーム・携帯電話・トレーディングカード等の買取及び販売を行う「BOOKOFF（ブックオフ）」店舗が中核となっております。「BOOKOFF」は、日本全国に加え、海外3ヶ国（米国、フランス、韓国）にて当社直営（以下、「直営」）及びフランチャイズ（以下、「FC」）の2形式で店舗展開しているほか、オンライン上ではECサイト「BOOKOFF OnLine」を展開しております。

『リユース事業』は、「BOOKOFF」で培った店舗運営ノウハウを活かし、中古の子供用品、婦人服、スポーツ用品、アクセサリ類等の買取、販売を行う店舗の運営を行っているほか、株式会社ハードオフコーポレーションのフランチャイジーとして、パソコンやオーディオ・ビジュアル等の買取、販売を行う「HARDOFF（ハードオフ）」店舗の運営を行っております。

『パッケージメディア事業』は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、「CCC」）のフランチャイジーとして、CD・DVD等のレンタルショップ「TSUTAYA（ツタヤ）」の運営を行っているほか、当社グループ直営の新聞書店である「流水書房」、「青山ブックセンター」、「yc-vox」の運営を行っております。

現在、当社グループは、「BOOKOFF」を中心とした総合リユースへの事業拡大を目指し、「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」と「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」の展開に注力しております。「BOOKOFF PLUS」ならびに「BOOKOFF SUPER BAZAAR」内のリユース事業に区分される各店舗の収益の立ち上りは早期化の傾向にあります。事業の知名度や扱う商材に関するリユースの浸透度の低さ等から「BOOKOFF」店舗と比較して収益の安定化には一定の時間を要する傾向があり、物件あたりの投資金額も「BOOKOFF」店舗と比較して大きいことから、事業の展開状況によっては当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

中古品の仕入と在庫のコントロールについて

当社グループにおける仕入は、各店舗商圏内の個人顧客からの買取がその大半を占めております。そのため、店舗設計や運営マニュアル・研修・広告宣伝等、ハード・ソフトの両面で顧客が来店しやすいような工夫をし、各店舗で商品が安定的に確保できる体制を整えているほか、店舗のスタッフが顧客の自宅に向いて買取を行う「出張買取」や運送業者が顧客の自宅まで集荷に伺う「宅本便」等の方法にて顧客の来店なしに買取が行える体制を構築しております。

しかしながら、書籍・CD・DVD・ゲーム等の一次流通市場の動向（電子化によりパッケージメディアの一次流通市場が縮小する可能性を含む）や競合状況等が商品の仕入に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって中古品を質量ともに安定的に確保できるというわけではありません。中古品の仕入状況によっては商品不足による販売機会ロス等が生じ、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、中古品は新品と異なり、仕入量の調節が難しいという性質を有しております。当社グループが過剰に大量の商品を仕入れた場合には、在庫の増加やロス率の上昇などが生じ、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

「人財」育成について

当社グループでは、「人は財産である」との思いから当社グループに在籍する従業員を「人財」と呼称しております。「人財」育成の観点から、各店舗の店長に、パート・アルバイトスタッフの採用・育成・評価、宣伝広告、販売促進、売場レイアウトなど、店舗運営に関わる事項について幅広く権限を委譲しております。こうした施策は店舗運営の巧拙や店舗のサービス水準により店舗の業績が変動する環境の中で、店長として経験を積むことによって、人事、店舗オペレーション、計数管理の全てに対してバランスのとれた「人財」の育成を目指しているためであります。但し、当社グループにおいて展開するブックオフ事業、リユース事業は、各店舗単位で仕入から販売までの一切のオペレーションが完結しており、店舗のサービス水準が直接商品仕入の増減に結びつき、結果的に売上の増減にも大きな影響を及ぼすという特性があるため、「人財」の成長度合いによっては、店舗運営水準が左右され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの店舗展開においても、必要な「人財」の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。新規出店や既存店の運営に必要なタイミングでの採用や研修制度の充実等により「人財」の確保と早期の「人財」育成を図っておりますが、店舗展開に見合った「人財」の確保（採用）、育成が計画通りに進まない場合には、想定通りの店舗運営が行われず、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

出店政策について

当社グループは、「捨てない人のインフラをつくるカンパニー」を目指し、「BOOKOFF」を中心とした総合リユースへの事業拡大を進めるため、「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」と「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を中心に出店をしております。

今後も店舗数、売場面積の拡大を図るため、店舗開発部門を通じて機動的な店舗開発を行う方針であります。不動産市況等により出店条件に合致した物件を確保できない場合や「大規模小売店舗立地法」等による出店調整等の規制によって出店計画に変更が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

フランチャイズ（FC）展開について

当社グループは、「BOOKOFF」を中心としたリユース店舗をフランチャイズ方式で展開しております。当社はFC加盟店との相互繁栄を目指し、全国に支店を配し、各支店にFC加盟店への支援を行う支店長とスーパーバイザーを配置しております。加えてFC加盟店の店長、社員及びパート・アルバイトスタッフに対する研修制度や、当社から店長を派遣して店舗運営を行う「出向」、効率的な店舗運営を図るべくFC加盟店に当社の直営店を譲渡する「店舗移管」、FC加盟店の店舗を当社が買取る「店舗受管」といった支援策をとっております。また、FC加盟店との間で、経営理念や店舗、人材への思いを共有することが最も重要な施策であると考え、今後もFC本部としてFC加盟店とのコミュニケーションを重視する方針です。

ただし、FC加盟店の出店に際して出店条件に合致した物件の確保ができず、出店数や出店時期が当社の計画通りに進まない場合には当社の経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社はFC加盟店に対する店舗の運営指導等を行っておりますが、当社グループのFC本部としての機能に対する評価が不十分なものとなることや、当社に起因しないFC加盟店側の諸事情の発生等により、FC加盟店側が出店計画を見直す可能性もあり、そうした見直しが生じた場合には当社の計画通りに出店数が確保されずに当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ブックオフオンライン株式会社について

当社グループは、当社の連結子会社であるブックオフオンライン株式会社にて、書籍・CD・DVD・ゲーム等をインターネットを通じて販売するサービス「BOOKOFF Online」を平成19年8月に開始いたしました。現在までのところ確実に売上を伸ばしておりますが、更なる規模拡大のためには倉庫増床やシステム増強などの大きな追加投資が必要となる場合があります。その他、システムトラブルで長時間にわたりサーバーがダウンした場合等は直接的に収益や信用を毀損し、当社グループ及びブックオフオンライン株式会社の経営成績及び財政状況が影響を受ける可能性があります。

海外での店舗展開について

当社グループは、米国、韓国、フランスの3ヶ国にて、当社が各国に設立した海外現地法人を通じて合計11店舗の「BOOKOFF」を展開しております（FC加盟店店舗除く：平成26年3月末現在）。

各店舗単位では概ね収益を確保しておりますが、各国毎に文化・慣習が異なるうえ、国内に比して「BOOKOFF」の知名度は低く店舗数も少ないことから、各現地法人の維持費用（管理部門コストなど）を完全に吸収し、投資回収を進める水準にまで収益性が向上するには、相応の時間を要することが見込まれます。各現地法人では「日本の書籍を輸出し、現地で販売する」から「現地の本を、現地で買い取り、現地で売る」へビジネスモデルの転換を図りつつ、既存店の収益向上による投資回収を漸次進めておりますが、今後の営業状況や出店動向によっては投資回収が更に長期化する可能性があり、その回収状況によっては当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

新刊書店事業について

当社グループは、当社の連結子会社であるプラスメディアコーポレーション株式会社にて新刊書店を運営しております。同事業は委託販売（返品制）が殆どであり在庫リスクは低いものの、初期商品への在庫投資は大きく、利益率は低いいため、投資回収期間が長期にわたる傾向があります。同社は不採算店の整理を進める一方、商品力の向上、店舗オペレーションの効率化などを通じた既存店の収益改善により投資回収を進める計画ですが、今後の営業状況や出店動向によっては投資回収が更に長期化する可能性があり、その回収状況によっては当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

TSUTAYA事業について

当社グループは、当社の連結子会社であるプラスメディアコーポレーション株式会社にてカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社のフランチャイジーとして、CD・DVD等のレンタルショップ「TSUTAYA（ツタヤ）」を33店舗運営しております。（平成26年3月末現在）

ビデオレンタルの事業環境は、発売されるコンテンツの成否によって影響を受ける傾向にあり、近年音楽ソフト、映像ソフトのインターネット配信の拡大による一次流通市場の縮小や他社との競合等により、低価格化の流れが進んでいる状況にあります。このような状況下において今後発売されるコンテンツが質、量ともに低下した場合やレンタルの提供価格が著しく低下する状況が続いた場合には当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

コンプライアンス体制について

当社グループは、国内外の法令遵守と社会規範の尊重とを目的として、内部監査体制の整備を進め、コンプライアンス管理委員会を常設機関とするなどして、グループ全体の意識向上を通じたコンプライアンスの徹底を図っております。

しかしながら、将来管理体制上の問題が発生する可能性は皆無ではなく、その場合、社会的信用の低下に伴う売上高の減少等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制について

再販売価格維持制度について

当社グループが展開するブックオフ事業における主力商品である書籍・CDは、いずれも私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下、「独占禁止法」）の適用が除外された著作物であり、再販売価格維持制度（以下、「再販制度」）のもとで一次流通市場を形成しております。将来、独占禁止法や再販制度の見直しが実施された場合は、各商品の流通システムが大きく変わることが予想されますが、当社事業及び当社グループの経営成績に与える影響は现阶段では予測困難です。

古物営業法に関する規制について

当社グループの取り扱いユース商品は、「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

・古物の売買または交換を行う営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。（同法第3条）

・古物の買取金額が1万円以上の場合及び中古の書籍・CD・DVD等及びゲームソフトの買取を行う場合は、相手方の真偽を確認するため、相手方の住所、氏名、職業、年齢を確認するか、またはこれらが記載された文書の交付を受けなければならない。（同法第15条）

・上記の相手方確認義務を履行すべき買取取引の場合は、取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記載しなければならない。（同法第16条。ただし、通達により、「書籍」の特徴の記載については緩和措置が認められております。）

なお、一般顧客から買い取った商品が盗品または遺失物であると判明した場合は、民法の規定により、2年以内であればこれを無償で被害者等に回復することとされております。当社グループでは、古物買取時の相手方確認や、帳簿等への記載及びその保管など、古物営業法に基づく取引記録の確認・保管措置を適切に実施しており、盗品の買い取りが判明した場合は、被害者に対する無償回復に適法に対応できる体制を敷いております。

当社グループにおいてはこれまで、当該規制によって著しい損害が発生したという事実はありませんが、法的規制への対応状況が事業運営面に与える影響に鑑み、法令遵守体制の確立・維持を今後も当社グループの課題として取り組んでまいります。

各都道府県の条例について

当社グループは、各都道府県が定める条例により規制を受けております。当該条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化により内容の強化等改正がなされることも考えられます。なお、当社本店所在地である神奈川県「神奈川県青少年保護育成条例」において、当社に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

・青少年（18歳未満）から古物を買取る場合には保護者の同意を必要とする。

当社は、条例の趣旨に則り、青少年の健全な育成の観点から、定められた条例を遵守し、地域の秩序が守られるよう取り組んでまいります。

短時間労働者(パートタイマー等)への厚生年金の適用拡大について

現在、当社グループでは、原則1～2名の社員と学生や主婦を中心としたパート・アルバイトスタッフで店舗を運営しており、多くの短時間労働者を雇用しております（平成26年3月末時点での当社グループ短時間労働者雇用者数：8,757人）。今後、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合等には、当社グループが負担する保険料及び労務管理費用の増加などが発生し、当社グループの店舗運営や経営成績が影響を受ける可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループでは、商品を買受ける際、古物営業法に基づき、顧客の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けるなどして当該顧客の個人情報を取得しますが、これらの個人情報については、施錠管理が施されたキャビネット等に保管するなどして厳重に管理しております。

また、当社グループが個人顧客から買取する商品の中には個人情報が入っている商品があり、これらの商品については顧客からの買取前に個人情報の削除をお願いしていることに加え、買取後も当社グループもしくは取引業者を利用して商品内の情報の有無の確認と保存されていた情報を適切に削除するオペレーションを行っております。

また、当社の連結子会社であるブックオフオンライン株式会社では、注文時に配送先の住所、氏名と合わせてクレジットカードの情報を取得しております。クレジットカード情報を含めた取引データについてデータセンター内のサーバー上に保存しており、同サーバーについて厳重なセキュリティ対策を行っております。

当社グループでは、「個人情報の保護に関する法律」の規定及びその趣旨に基づき、社内管理体制やFC加盟店への教育指導、外部からの不正アクセス等に対する対策などを強化して、情報セキュリティマネジメントの向上を図り、個人情報の取り扱いに関し細心の注意を払うとともに、個人情報の漏洩防止に努めております。

しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人から損害賠償請求等がなされる可能性があるうえ、社会的信用の低下に伴う売上高の減少等により、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(3) 差入保証金について

当社グループにおける直営店出店は賃借による方法を基本としており、店舗用建物の契約時に賃貸人に対し敷金保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、連結ベースで平成26年3月期末において8,750百万円（連結総資産に対して21.7%）であります。

当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には契約内容に従い契約違約金の支払が必要となる場合があります。

(4) 自然災害について

当社グループは、日本全国、海外3ヶ国（米国、フランス、韓国）に店舗の展開をしているほか、「BOOKOFF Online」の倉庫拠点を神奈川県に構えております。大規模な自然災害等により店舗、倉庫及び商品に被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(5) 株式の希薄化について

平成26年4月24日にヤフー株式会社（以下、「ヤフー」）と締結された資本業務提携契約に基づき発行される予定の第三者割当による普通株式の株式数3,100,000株及び新株予約権付社債の転換による株式数10,252,996株を合わせた発行株式総数は13,352,996株（議決権数133,529個）であり、平成26年3月31日現在の当社の発行済株式総数19,473,200株（議決権数175,390個）に対して68.5%（総議決権数に対して76.1%、小数第一位未満切捨て）の割合で既存株式の希薄化が生じることとなります。この結果、当社普通株式1株当たりの株式価値及び持分割割が希薄化し、当社の株価や当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動について

平成26年4月24日にヤフーと締結した資本業務提携契約に基づき行われる第三者割当による普通株式及び新株予約権付社債の実行及び当社の株主総会によるヤフーが指名する者2名が当社の取締役を選任された場合には、ヤフーが当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となります。このため、ヤフーによる株主総会での議決権行使等が、当社の事業運営のガバナンスに影響を与える可能性があります。

(7) 資本業務提携について

ヤフーとの資本業務提携により、当社はヤフーが運営するオンライン・オークションサービス「ヤフオク!」における書籍・CD・DVD・ゲームのリユース品を揃える中核事業者としてヤフーの仕組みを活用して全国約850店舗が持つ商品を全国に届けることが可能となり、「BOOKOFF」の商品販売効率向上により生み出される店内スペース等を活用して新たな商品やサービスの拡充を行い、お客様の店舗利用機会の創出と新たな収益機会を獲得することが可能となります。また新規事業として子会社である株式会社ハグオールが展開する総合買取サービスは店舗網並びにヤフーの会員基盤の活用を通じてサービス認知向上が進み、一般消費者の利用機会が増加することで事業拡大スピードを加速し、『BOOKOFF PLUS』や『BOOKOFF SUPER BAZAAR』の展開と合わせて当社グループの総合リユース事業の一層の拡大が可能となります。これらを通じて当社グループの売上高の増加につながるものと考えております。しかしながら、資本業務提携に沿った提携が具体的に実行されるとの保証はなく、またかかる提携が実行された場合でも、当社の期待する経済的効果が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携契約について

当社は、平成26年4月24日付で、ヤフー株式会社との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携」といいます。）を締結し、本資本業務提携に基づき、同社に対する当社の普通株式及び転換社債型新株予約権付社債の割当ての募集）を実施いたしました。なお、平成26年5月15日付でその払込の全部が完了しております。

本資本業務提携の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象 資本業務提携、新株の発行及び社債の発行」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項 重要な後発事象 資本業務提携、新株の発行及び社債の発行」をご参照ください。

(2) フランチャイズ契約について

当社は、「BOOKOFF」をはじめとする各種のリユース小売店舗のフランチャイズ展開を行うために、フランチャイズチェーン店が出店されるたびにフランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約の当事者は、フランチャイザーである当社と、フランチャイジーとなる加盟者です。当契約の要旨は、次のとおりです。

(イ) 契約内容

当社は加盟者に対して、加盟者が「BOOKOFF」等の標章や当社が開発し所有するフランチャイズシステムを用い、フランチャイズチェーン店（以下、「FC加盟店」という。）の営業を行うことを許諾する。契約期間中、当社は、FC加盟店に対して、継続的に経営指導、営業指導、技術援助を行うことを約し、加盟者はこれについて、当社に一定の対価を支払う。

(ロ) 契約期間

本契約の有効期間は、契約締結日より5年間とする。ただし、契約期間満了日の3ヶ月前までに、本部または加盟店のいずれからも本契約を終了する旨の書面による意思表示がない場合は、本契約は更に2年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とする。

(ハ) ロイヤリティ

FC加盟店売上高の一定料率

(ニ) 加盟料等

加盟料	固定額
開店指導料	固定額

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

連結財務諸表の作成に際しては、一部、見積り及び判断に基づく数値を含んでおります。見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、フランチャイズ加盟店に対するロイヤリティ及び商品販売に係る売掛金並びに店舗等の賃借に伴う保証金等の回収不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

棚卸資産

当社グループは、全社的見地による在庫水準と今後の新店計画等を勘案して、棚卸資産の評価減を計上しております。

売上割戻引当金

当社グループは、店舗で発行したスタンプの利用による売上割戻見込額について、売上割戻引当金を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

当社グループは、不採算店の見直しと、戦略的な店舗リプレイスのための退店等で発生する損失の見積額について、店舗閉鎖損失引当金を計上しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は20,844百万円（前連結会計年度末は19,351百万円）となり、1,492百万円増加しました。業容の拡大に伴い、商品が430百万円増加したことに加えて、現金及び預金が967百万円増加したことが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は19,492百万円（前連結会計年度末は20,103百万円）となり、611百万円減少しました。出店投資等により資産を取得した一方で、償却進行や閉店に伴う減損、除却により、有形固定資産が201百万円減少、償却により無形固定資産が235百万円減少、閉店等により差入保証金が減少したことで投資等が174百万円減少したことが主な要因です。

(負債)

当連結会計年度における負債残高は25,110百万円(前連結会計年度末は24,205百万円)となり、904百万円増加しました。社債が1,000百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産残高は15,226百万円(前連結会計年度末は15,249百万円)となり、23百万円減少しました。剰余金の配当を行った一方、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が487百万円増加したこと、また自己株式を取得したことで、自己株式が634百万円増加したことが主な要因です。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高79,159百万円(前連結会計年度比3.2%増)、営業利益2,024百万円(同5.7%増)、経常利益2,608百万円(同10.2%増)、当期純利益951百万円(同10.1%減)となりました。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比して2,488百万円増加いたしました。ブックオフ事業及びリユース事業における新規店舗の出店や、オンライン事業の業容拡大が主な要因です。

(売上原価)

売上原価は、前連結会計年度に比して1,332百万円増加いたしました。新規出店やオンライン事業の売上増加に伴い売上原価が増加した他、「BOOKOFF」既存店においてロスが増加したことが主な要因です。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比して1,045百万円増加いたしました。ブックオフ事業及びリユース事業における新規店舗の出店に伴うパート・アルバイト給与や水道光熱費、地代家賃の増加が主な要因です。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度に比して150百万円増加、営業外費用は18百万円増加いたしました。営業外収益の増加は、古紙等リサイクル収入が増加したことが主な要因です。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度に比して64百万円増加、特別損失は45百万円増加いたしました。特別利益の増加は、投資有価証券売却益の計上が主な要因です。特別損失の増加は、店舗閉鎖等に伴う店舗閉鎖損失や減損損失を計上したことが主な要因です。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご覧ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、リユースのインフラとなるべく、「BOOKOFF」を中心とした総合リユースへの事業拡大を目指し、「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」を当社グループの中核パッケージとして出店とリニューアルの促進を図っており、次期は「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を2館、「BOOKOFF PLUS」を2店舗出店する計画です。

既存店については、引き続き運営コストの抑制に努めますが、一方で来店客数の維持向上を図るための会員カードサービスを導入することにより先行費用が発生する見込みです。またオンライン事業において、運送業者による宅配買取サービスにかかる送料の値上げにより荷造発送費の増加が見込まれること、またさらなる業容拡大を見越した倉庫拡張・システム投資など先行投資がかさむことにより、販売費及び一般管理費が増加する見込みです。

各セグメントで行う取り組みは次のとおりです。

(ブックオフ事業)

平成27年3月期の出店は、既存「BOOKOFF」店舗のリプレイスとして、大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」2館、「BOOKOFF PLUS」2店舗の出店を見込んでおります。

既存店は、仕入向上のための取り組みと同時に、仕入した商品を最大の売上につなげるため、引き続き販売価格や販売促進の施策見直しを図るとともに、トレーディングカード・中古携帯電話・プライベートブランド商品の取り扱いを拡大することで新規利用の客数増加につなげてまいります。また、新たに会員カードサービスの導入により来店客数の維持向上を図ります。

また、平成26年4月24日にヤフー株式会社と締結した業務提携契約に基づき、「BOOKOFF」店舗の商品の「ヤフオク!」への出品を一部店舗で開始いたします。インターネットという新たな販路を活用し、店舗の販売効率向上を図ります。

オンライン事業につきましては、ECサイト「BOOKOFF Online」の業績が引き続き好調のため、次期についても増収を見込んでおりますが、一方で運送業者による宅配買取サービスにかかる送料の値上げにより、荷造発送費の増加が見込まれること、またさらなる業容拡大のためには倉庫拡充やシステム投資が必要であり、次期はそれらの先行投資を行うことにより、販売費及び一般管理費は増加する見込みです。

(リユース事業)

平成27年3月期の出店は、大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」2館、「BOOKOFF PLUS」2店舗の出店を見込んでおります。「BOOKOFF SUPER BAZAAR」、「BOOKOFF PLUS」を継続的に出店することで増収を図り、リユース市場におけるシェア拡大と収益性の向上を進めてまいります。

(パッケージメディア事業)

「TSUTAYA」店舗は競合関係が厳しく、新品CD等販売も市場が縮小傾向にありますが、商材のバリエーションを増やすことで来店客数の維持向上を図るとともに、引き続き販売費及び一般管理費の削減により、収益性向上を図っていく考えです。

(その他)

当期に新たに立ち上げたハグオール事業については、引き続き訪問買取サービス等仕入拡大施策を推進する一方で、将来の業容拡大と収益性確保のための効率的な業務オペレーション構築に必要な投資を継続いたします。

また、平成26年4月24日にヤフー株式会社と締結した業務提携契約に基づき、「BOOKOFF」店舗等にハグオール事業と連携した総合買取受付窓口を設置し、書籍・CD・DVD・ゲームに限らず、幅広い商品の買取するサービスを試験的に開始いたします。総合買取受付窓口を通じて仕入れた商品は「ヤフオク!」へ出品・販売することで、収益向上を図ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社の店舗投資等を中心に総額2,442百万円の投資を実施いたしました。

ブックオフ事業においては、店舗の新規出店及び改装等で985百万円、店舗の賃借に係る差入保証金で146百万円、店舗の譲受けによるのれんで45百万円、店舗のPOSレジやオンラインのデータベースにかかるシステム改修等で381百万円の設備投資を実施しました。

リユース事業においては、店舗の新規出店及び改装等で588百万円、店舗の賃借に係る差入保証金で125百万円、店舗のPOSレジの改修等で1百万円の設備投資を実施しました。

パッケージメディア事業においては、店舗の新規出店及び改装等で17百万円の設備投資を実施しました。

その他、全社共通等のもので150百万円の設備投資を実施しました。

尚、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループでは店舗の土地及び建物本体は、原則として賃借しており、当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
提出会社直営店舗									
札幌宮の沢店など11店舗	札幌市 西区他	ブックオフ 事業	店舗	122,531	7,270	-	11,656	141,458	17 (83)
青森東バイパス店など4店舗	青森県 青森市他	"	"	31,070	4,116	-	90	35,277	4 (21)
盛岡茶畑店	岩手県 盛岡市	"	"	10,905	282	-	22	11,210	1 (6)
仙台松森店など6店舗	仙台市 泉区他	"	"	54,330	7,633	-	10,123	72,088	12 (62)
秋田仁井田店など6店舗	秋田県 秋田市他	"	"	39,471	4,974	-	937	45,382	6 (26)
7号酒田店など7店舗	山形県 酒田市他	"	"	49,387	5,150	-	4,739	59,276	11 (37)
玉戸モール店など11店舗	茨城県 筑西市他	"	"	69,606	8,849	-	11,001	89,457	17 (67)
太田高林店など9店舗	群馬県 前橋市他	"	"	92,636	9,880	-	33,646	136,162	14 (72)
川口領家店など23店舗	埼玉県 川口市他	"	"	128,092	9,589	-	12,743	150,425	29 (185)
船橋市場店など17店舗	千葉県 船橋市他	"	"	159,271	13,778	-	44,930	217,979	22 (131)
町田金森店など73店舗	東京都 町田市他	"	"	859,154	68,669	-	732,978	1,660,802	123 (846)
相模原駅前店など49店舗	相模原市 中央区他	"	"	424,153	50,557	-	70,878	545,589	97 (462)
富士吉田店など6店舗	山梨県 富士吉田市 他	"	"	47,204	4,861	-	180	52,246	8 (38)
岐阜オーキッドパーク店	岐阜県 岐阜市	"	"	7,296	1,409	-	4,820	13,525	1 (5)
静岡榛原店	静岡県 牧之原市	"	"	5,017	346	-	22	5,385	1 (5)
名古屋滝ノ水店など31店舗	名古屋市 緑区他	"	"	236,477	25,516	-	42,851	304,845	41 (217)
三重名張店など7店舗	三重県 名張市他	"	"	106,030	9,094	-	36,060	151,185	11 (52)
京都三条駅ビル店など6店舗	京都市 東山区他	"	"	37,044	8,634	-	14,341	60,020	10 (60)
泉大津店など10店舗	大阪府 泉大津市他	"	"	98,895	11,135	-	17,539	127,571	14 (96)
2号神戸長田店など7店舗	神戸市 長田区他	"	"	44,396	8,086	-	5,501	57,984	7 (55)
奈良法華寺店	奈良県 奈良市	"	"	8,118	2,032	-	22	10,174	1 (9)
和歌山国体道路店など2店舗	和歌山県 和歌山市他	"	"	57,362	1,080	-	4,587	63,030	2 (18)
岡山西長瀬店など4店舗	岡山市 北区他	"	"	36,166	6,844	-	5,208	48,218	8 (26)

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
広島大手町店など4店舗	広島市 中区他	"	"	61,016	10,809	-	7,769	79,595	5 (45)
福岡博多口店など5店舗	福岡市 博多区他	"	"	54,372	8,215	-	21,106	83,694	7 (42)
鹿児島中山バイパス店	鹿児島県 鹿児島市	"	"	3,467	737	-	22	4,227	1 (4)
関係会社直営店舗への貸与設備 等 ブックオフロジスティクス㈱ 東名横浜ロジスティクスセン ター	横浜市 瀬谷区	"	物流セン ター	6,303	0	-	98	6,402	- -
ブックオフオンライン㈱ 東名横浜ロジスティクスセン ター	横浜市 瀬谷区	"	"	83,745	-	-	-	83,745	- -
ブックオフネクスト㈱ なんば戎橋店	大阪市 中央区	"	店舗	28,254	5,025	-	26	33,306	- -
FC加盟店への貸与設備 木更津太田店など	千葉県 木更津市他	"	"	2,537	4,386	-	-	6,924	- -
本部	相模原市 南区	"	事務所	13,616	3,284	-	6,761	23,663	88 (7)
ブックオフ事業計	-	-	-	2,977,934	302,254	-	1,100,669	4,380,858	558 (2,677)
提出会社直営店舗									
リユース札幌屯田店など 2店舗	札幌市 北区他	リユース 事業	店舗	24,100	264	-	9,412	33,778	2 (11)
リユース仙台松森店など 3店舗	仙台市 泉区他	"	"	54,807	4,563	-	12,935	72,306	11 (39)
リユース50号水戸元吉田店 など2店舗	茨城県 水戸市他	"	"	36,008	478	-	17,541	54,028	6 (19)
リユース高崎上大瀬店など 3店舗	群馬県 高崎市他	"	"	103,045	4,566	-	86,815	194,427	11 (36)
リユース17号北上尾店など 4店舗	埼玉県 上尾市他	"	"	35,263	2,965	-	18,442	56,671	14 (44)
リユース東千葉祐光店など 3店舗	千葉市 中央区他	"	"	72,999	3,614	-	50,280	126,894	12 (53)
リユース花小金井店など 10店舗	東京都 小平市他	"	"	177,483	10,948	-	80,308	268,740	25 (118)
リユース16号相模原富士見店 など16店舗	相模原市 中央区他	"	"	233,633	21,234	-	142,906	397,774	50 (193)
リユース甲府向町店	山梨県 甲府市	"	"	1,454	38	-	22	1,515	1 (6)
リユース岐阜オーキッドパー ク店	岐阜県 岐阜市	"	"	9,128	13	-	9,203	18,345	1 (4)
リユース名古屋滝ノ水店など 9店舗	名古屋市 緑区他	"	"	99,850	6,629	-	71,501	177,981	22 (90)
リユースイオンモール鈴鹿ペ ルシティ店など3店舗	三重県 鈴鹿市他	"	"	111,218	3,640	-	65,269	180,128	11 (28)
リユース守口ジャガータウン 店など2店舗	大阪府 守口市他	"	"	57,130	3,554	-	34,901	95,587	7 (29)
リユース2号神戸長田店など 2店舗	神戸市 長田区他	"	"	13,777	2,853	-	67	16,699	6 (25)
リユース広島大手町店など 2店舗	広島市 中区他	"	"	62,480	4,373	-	14,365	81,219	7 (35)

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
リユースノース天神店	福岡市 中央区	〃	〃	23,152	1,976	-	26,712	51,841	2 (17)
関係会社直営店舗への貸与設備 プラスメディアコーポレー ション(株) HARDOFF厚木戸室店など 10店舗	神奈川県 厚木市他	リユース事 業	店舗	32,481	1,890	-	509	34,881	- -
本部	相模原市 南区他	〃	事務所	3,853	901	-	60	4,815	19 -
リユース事業計	-	-	-	1,151,870	74,509	-	641,257	1,867,637	207 (747)
関係会社直営店舗への貸与設備 プラスメディアコーポレー ション(株) TSUTAYA古淵駅前通り店など 11店舗	相模原市 南区他	パッケージ メディア事 業	店舗	35,603	1,868	-	128	37,600	- -
パッケージメディア事業計	-	-	-	35,603	1,868	-	128	37,600	- -
関係会社直営店舗への貸与設備 (株)ピアアシスト 瀬谷事業所	横浜市 瀬谷区	その他事業	事業所	8,369	-	-	-	8,369	- -
その他事業計	-	-	-	8,369	-	-	-	8,369	- -
全社資産	-	-	-	93,984	2,054	141,643 (303.53)	52,733	290,415	67 (12)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
ブックオフロジスティクス (株) 東名横浜ロジスティクセン ターなど	横浜市 瀬谷区他	ブックオフ 事業	物流センター	45,133	5,607	-	-	50,740	15 (37)
ブックオフオンライン(株) 東名横浜ロジスティクセン ター	横浜市 瀬谷区	ブックオフ 事業	物流センター	78,455	38,236	-	15,232	131,924	51 (272)
(株)ハグオール	東京都 中央区	その他	物流センター	25,291	6,752	-	-	32,044	21 (15)
プラスメディアコーポレー ション(株) HARDOFF古淵駅前店など10店 舗	相模原市 南区他	リユース事業	店舗	19,879	3,198	-	-	23,078	13 (35)
プラスメディアコーポレー ション(株) TSUTAYA古淵駅前通り店など 41店舗	相模原市 南区他	パッケージ メディア事業	"	192,043	34,532	-	0	226,576	96 (381)
プラスメディアコーポレー ション(株) KID-0-KIDカインズモール名 古屋みなと店	名古屋市 港区	その他	"	5,570	868	-	-	6,438	1 (4)
ブックオフネクスト(株) なんば戎橋店	大阪市 中央区	ブックオフ 事業	"	2,252	-	-	8,900	11,153	2 (20)

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車輛運搬 具・器具 備品・建 設仮勘定	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
BOOKOFF U.S.A. INC. BOOKOFF San Diego Store など	アメリカ合衆 国 カルフォルニ ア州他	ブックオフ 事業	店舗	181,289	19,072	-	43,180	243,542	21 (45)
BOOKOFF FRANCE E.U.R.L. Paris Opéra Store など	フランス共和 国 パリ市	ブックオフ 事業	店舗	26,558	11,274	-	-	37,832	6 (12)
SCI BOC FRANCE	フランス共和 国 パリ市	ブックオフ 事業	店舗	227,159	9,368	-	-	236,528	- -

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 本部、商品センター、店舗等の建物に対する年間の賃借料は、11,599,816千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

提出会社

会社名 事業所名	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社直営店舗 アミューあつぎ店	ブックオフ 事業	店舗	42,827	4,080	自己資金及び 借入金・リース	平成26年2月	平成26年4月	693
大宮ラクーン店	ブックオフ 事業	店舗	116,792	55,721	自己資金及び 借入金・リース	平成26年4月	平成26年6月	825
鴻巣新宿コープ店	ブックオフ 事業	店舗	78,558	-	自己資金及び 借入金・リース	平成26年5月	平成26年6月	858
新物流センター	ブックオフ 事業	物流セ ンター	6,300,000	-	増資及び社債発 行資金・リース	未定	平成28年3月	33,000
		情報シ ステム	600,000	-	増資及び社債発 行資金	未定	平成28年3月	-
ブックオフ事業計			7,138,177	59,801				
リユースアミューあつぎ店	リユース 事業	店舗	47,148	-	自己資金及び 借入金・リース	平成26年2月	平成26年4月	693
リユース大宮ラクーン店	リユース 事業	店舗	108,715	-	自己資金及び 借入金・リース	平成26年4月	平成26年6月	891
リユース鴻巣新宿コープ店	リユース 事業	店舗	79,129	-	自己資金及び 借入金・リース	平成26年5月	平成26年6月	1,122
リユース事業計			234,992	-				
新物流センター	その他	物流セ ンター	3,100,000	-	増資及び社債発 行資金・リース	未定	平成28年3月	16,500
		情報シ ステム	600,000	-	増資及び社債発 行資金	未定	平成28年3月	-
その他計			3,700,000					

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額には店舗賃借に係る敷金・保証金のほか、リース資産も含まれております。

3. 複合施設におけるリユース事業店舗の敷金・保証金をブックオフ事業店舗の投資予定額として記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注)平成26年6月21日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より10,000,000株増加し、40,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	19,473,200	22,573,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,473,200	22,573,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成26年4月24日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権付社債の残高(円)	-	7,700,000,000
新株予約権の数(個)	-	77
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	10,252,996 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	751 (注)2
新株予約権の行使期間	-	自平成27年7月1日 至平成30年12月31日 (注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 751 資本組入額 375.5 (注)4
新株予約権の行使の条件	-	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	-	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	-	本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	(注)6

(注)1. 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行し、又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を下記(注)2記載の転換価額で除して得られた数とする。この場合に、1株未満の端数が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により清算する。

2. 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる当社普通株式1株当たりの価額(以下、「転換価額」という。)は当初金751円とする。ただし、転換価額は下記(1)~(2)に定めるところに従い調整されることがある。

(1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更が生じる場合又は変更が生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下、「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。この場合、端数が生じたときは円単位未満小数第2位を四捨五入する。

本項第(1)号で使用される時価は、調整後の転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位を切り捨てる。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

(2) 転換価額調整式により調整を行う場合

時価を下回る払込金額をもって当社の普通株式を交付する場合

当社の普通株式の株式分割等(当社の普通株式の株式分割又は当社の普通株式に対する当社の普通株式の無償割当をいう。)をする場合

時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式又は時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合

時価を下回る価額をもって普通株式を交付する旨の定めがある取得条項付株式又は時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する旨の定めがある取得条項付株式新株予約権を発行する場合

株式の併合、合併、株式交換、又は会社分割のため転換価額の調整を必要とする場合
本項に基づき転換価額が調整された場合において、本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を交付する。この場合、1株未満の端数が生じたときは、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により清算する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

3. 行使期間最終日が銀行営業日でない場合には、その前銀行営業日とする。
4. 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、上記(注)2記載の転換価額(転換価額が調整された場合は調整後の転換価額)とする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合にはその端数を切上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権者は、当社が下記(2)に掲げる条件を達成した場合にのみ、割当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を上記「新株予約権の行使期間」記載の行使期間において行使することができる。
なお、営業利益の判定においては、当社の決算短信に記載された同期の連結損益計算書を参照するものとし、適用される会計基準の変更により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役に定めて定めるものとする。
 - (2) 本新株予約権の行使に際して定められる条件と行使割合
 - (a) 平成27年3月期乃至平成30年3月期のいずれかの事業年度における営業利益が22億円を超過した場合
行使可能割合：45%
 - (b) 平成27年3月期乃至平成30年3月期のいずれかの事業年度における営業利益が27億円を超過した場合
行使可能割合：100%
 - (3) 上記(1)及び(2)にかかわらず、いかなる時点においても、本新株予約権の新株予約権者の責めに帰せられる事由によらずに、当社の発行済株式の総議決権に対する本新株予約権の新株予約権者の保有する当社の発行済株式の議決権の割合が100分の15(ただし、本新株予約権付社債にかかる新株予約権の全部または一部を行使した後には、(a)当該時点までに当該行使により新株予約権者が取得した当社株式の議決権の合計数を、当該時点の当社の発行済株式の総議決権で除した数(小数点第三位以下を切り捨てる。)を(b)100分の15に加算した数値とする。)を下回った場合には、割当てられた本新株予約権の100%を上記「新株予約権の行使期間」記載の行使期間において行使することができる。
 - (4) 上記(1)乃至(3)にかかわらず、本新株予約権付社債権者が指名した者(2名)を取締役に選任する当社の取締役選任議案が平成26年10月末日までに当社株主総会において可決されなかった場合には、割当てられた本新株予約権の100%を上記「新株予約権の行使期間」記載の行使期間において行使することができる。
 - (5) 上記(1)乃至(4)にかかわらず、本社債につき期限の利益を喪失した場合は、割当てられた本新株予約権の100%を上記「新株予約権の行使期間」記載の行使期間において行使することができる。
 - (6) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
6. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為を実施する際に定める契約書又は計画書等の規定に従い、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することができるものとする。但し、当該契約書又は計画書等において別段の定めがなされる場合はこの限りではない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	40,000	19,473,200	12,000	2,564,294	12,000	2,758,083

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 平成26年5月15日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が3,100,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,088,100千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	17	149	56	14	17,196	17,458	-
所有株式数(単元)	-	12,731	895	78,385	6,356	43	96,217	194,627	10,500
所有株式数の割合(%)	-	6.54	0.46	40.27	3.26	0.02	49.43	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,888,782株は、「個人その他」に18,887単元及び「単元未満株式の状況」に82株含まれております。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数と同一であります。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新発田市新栄町三丁目1番13号	1,400,300	7.19
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	1,283,000	6.58
丸善株式会社	東京都中央区日本橋二丁目3番10号	1,183,300	6.07
ブックオフコーポレーション従業員持株会	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号	1,150,854	5.90
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12番21号	833,300	4.27
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目5番10号	833,300	4.27
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋二丁目3番1号	833,300	4.27
株式会社図書館流通センター	東京都文京区大塚三丁目1番1号	750,000	3.85
ブックオフコーポレーション加盟店持株会	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号	414,376	2.12
遠藤宏	茨城県小美玉市	289,800	1.48
計	-	8,971,530	46.07

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,888,782株あります。
 2. 平成26年5月15日にヤフー株式会社(東京都港区赤坂九丁目7番1号)を割当先とした第三者割当による新株式発行(3,100,000株)を実施しました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)	-	-
	普通株式 1,888,700	-	-
完全議決権株式(その他)	(相互保有株式)	-	-
	普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,539,000	175,390	-
単元未満株式	普通株式 10,500	-	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,473,200	-	-
総株主の議決権	-	175,390	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブックオフコーポレーション株式会社	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号	1,888,700	-	1,888,700	9.69
株式会社ブックオフウイズ	香川県高松市木太町2709番地1	35,000	-	35,000	0.17
計	-	1,923,700	-	1,923,700	9.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年11月19日)での決議状況 (取得期間 平成25年11月20日～平成25年11月20日)	1,250,000	833,750,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,146,000	764,382,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	104,000	69,368,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.3	8.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.3	8.3

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,888,782	-	1,888,782	-

3【配当政策】

当社は、利益配分を経営の最重要事項の1つと認識しております。連結純利益に対する配当性向は25%を目処とし、持続的な業績向上を通じた増配を目指しつつ、内部留保資金については、財務体質の強化と将来の事業基盤強化に繋がる戦略的投資に対して有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、剰余金の配当の決定機関を株主総会とし、9月30日及び3月31日を基準日とする年2回の剰余金配当を行うことができる旨を定款で定めております。しかしながら、現在まで中間配当の実績はありません。これは、当社の業態上、売上に季節要因があるため、中間時点では年度末の確定利益が把握できないことによるものですが、将来的には、中間配当の実施についても随時検討をしてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月21日 定時株主総会決議	439	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,440	942	800	786	738
最低(円)	729	469	541	625	654

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	679	680	694	721	730	738
最低(円)	660	660	672	693	693	688

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		橋本 真由美	昭和24年3月21日生	平成3年8月 当社入社 平成6年8月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役会長 平成25年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)1	53.6
取締役社長 (代表取締役)		松下 展千	昭和43年9月22日生	平成3年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成15年1月 当社入社 平成17年7月 当社執行役員IR兼 関連事業担当 平成19年4月 当社執行役員財務・法務・IR担当 平成19年6月 当社専務取締役管理本部長 平成21年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社代表取締役専務 平成23年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	17.2
取締役	常務執行役員	小金井 真吾	昭和49年4月12日生	平成9年4月 当社入社 平成15年6月 当社直営事業部総括担当執行役員 平成17年10月 ブックオフ物流株式会社(当時)専務取締役 平成19年8月 ブックオフロジスティクス株式会社(当時)代表取締役社長 平成19年10月 当社直営事業部ゼネラルマネージャー兼ブックオフロジスティクス株式会社取締役 平成20年4月 当社常務執行役員営業本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成26年1月 株式会社ブックオフウィズ代表取締役社長(現任)	(注)1	27.2
取締役	執行役員	宮崎 洋平	昭和52年1月17日生	平成11年4月 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)入社 平成19年2月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員企画本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員企画本部長 平成24年4月 当社取締役執行役員(現任) 平成25年4月 株式会社ハグオール代表取締役社長(現任)	(注)1	3.9
取締役	執行役員	堀内 康隆	昭和51年4月28日生	平成11年4月 中央クーパース&ライブランドコンサルティング株式会社(当時)入社 平成16年8月 トーマツコンサルティング株式会社(現デロイトトーマツコンサルティング株式会社)入社 平成18年3月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員管理副本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成24年4月 当社取締役執行役員 兼 経営企画部長 平成25年4月 当社取締役執行役員(現任)	(注)1	3.4
取締役	執行役員	帖佐 勇志	昭和52年8月9日生	平成12年4月 株式会社エムディアイ(現株式会社レオパレス21)入社 平成16年6月 ヤフー株式会社入社 平成20年10月 同社員サービス事業部 マーケティング部ストラテジー リーダー 平成22年1月 同社コンシューマ事業統括本部 ECオペレーション本部カテゴリー1部製品リーダー 平成22年7月 同社コンシューマ事業統括本部 ECオペレーション本部営業推進部営業管理リーダー 平成23年1月 同社コンシューマ事業統括本部 ECオペレーション本部営業推進部 部長 平成24年4月 同社コンシューマ事業統括本部 コマーユニットマネージャー兼サービスマネージャー兼ストア開発部 部長 平成24年7月 同社コンシューマ事業カンパニーオークション事業本部 本部長 平成25年1月 同社コンシューマ事業カンパニーオークションユニットマネージャー兼サービスマネージャー兼オークション事業本部 本部長 平成25年4月 同社コンシューマ事業カンパニーヤフオク!事業本部 本部長 平成26年4月 同社ヤフオク!カンパニー ヤフオク!サービス推進本部 本部長 平成26年6月 当社入社 当社取締役執行役員(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 孝之	昭和18年3月17日生	昭和43年3月 株式会社西友ストア（現合同会社西友）入社 昭和63年1月 パークレイズ証券会社（現パークレイズ証券株式会社）入社 平成2年6月 メリルリンチ証券会社（現メリルリンチ日本証券株式会社）入社 平成15年1月 プリモリサーチジャパン代表（現任） 平成15年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 1	37.4
取締役		土方 裕之	昭和30年12月22日生	昭和54年4月 丸善株式会社入社 平成17年7月 同社社長室長 平成18年4月 同社取締役 兼 上席執行役員社長室長 平成20年4月 同社常務取締役 平成21年6月 当社社外取締役（現任） 平成22年2月 CHIグループ株式会社（現丸善CHIホールディングス株式会社）取締役 平成22年2月 株式会社図書館流通センター社外取締役 平成23年4月 丸善株式会社代表取締役社長 平成24年4月 同社常務取締役（現任）	(注) 1	-
取締役		中野 捷夫	昭和19年10月9日生	昭和43年4月 櫻山株式会社（現株式会社オンワードホールディングス）入社 平成7年4月 株式会社ブックレット代表取締役社長 平成23年3月 株式会社オンワードホールディングス顧問 平成23年6月 当社社外取締役（現任） 平成24年3月 株式会社オンワードホールディングス顧問（非常勤）	(注) 1	3.4
取締役		野林 德行	昭和39年11月18日生	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成15年12月 株式会社ローソン入社 平成19年5月 株式会社ローソンチケット（現株式会社ローソンHMVエンタテイメント）取締役 平成19年6月 株式会社アイ・コンビニエンス（現株式会社ローソンHMVエンタテイメント）取締役 平成19年9月 株式会社ローソン執行役員マーケティングステーションディレクター 兼 サービス本部長 平成21年3月 同社執行役員エンタテインメント・サービス本部長 平成22年2月 株式会社ローソンエンターメディア（現株式会社ローソンHMVエンタテイメント）代表取締役社長 兼 ライブ・エンタテインメント事業本部長 平成22年5月 同社代表取締役社長 平成22年12月 HMVジャパン株式会社（現株式会社ローソンHMVエンタテイメント）社外取締役（非常勤） 平成23年5月 株式会社ローソンエンターメディア（現株式会社ローソンHMVエンタテイメント）取締役（非常勤） 平成23年6月 当社社外取締役（現任） 平成23年9月 株式会社ローソンHMVエンタテイメント取締役 平成25年3月 株式会社レッグス取締役 平成26年3月 株式会社レッグス常務執行役員（現任）	(注) 1	10.0
取締役		佐藤 善孝	昭和21年5月27日生	昭和44年3月 小学館販売株式会社（現株式会社小学館）入社 平成9年3月 株式会社小学館マーケティング部長 平成15年6月 同社執行役員社長室長 平成19年5月 同社社長室顧問 平成24年6月 昭和図書株式会社顧問（現任） 当社社外取締役（現任）	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		梅村 雄士	昭和42年5月7日生	平成2年4月 全日本空輸株式会社(現ANAホールディングス株式会社)入社 平成16年5月 ヤフー株式会社入社 平成18年1月 同社リスティング事業部開発1部検索ディレクション リーダー 平成20年4月 同社検索事業部企画部 部長 平成21年4月 同社R&D統括本部フロントエンド開発本部検索開発部 部長 平成24年4月 同社メディア事業統括本部メディア開発本部開発1部 部長 平成24年7月 同社検索メディア ユニットマネージャー 平成25年4月 同社ヤフオク! ユニットマネージャー 平成26年4月 同社執行役員 ヤフオク!カンパニーカンパニー長(現任) 平成26年6月 当社社外取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役		田村 英明	昭和35年5月27日生	昭和59年4月 石油資源開発株式会社入社 平成6年10月 公認会計士二次試験合格 平成7年9月 三優ビーディーオーコンサルティング株式会社(現BDOコンサルティング株式会社)入社 平成12年8月 東京共同会計事務所入所 平成14年8月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成16年4月 当社入社 経理部ゼネラルマネージャー 平成20年1月 当社管理本部付ゼネラルマネージャー 平成20年4月 当社監査役室ゼネラルマネージャー 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	3.8
監査役		明石 稔	昭和18年5月30日生	昭和37年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入行 平成7年2月 菱信ディーシーカード株式会社営業事務部長 平成17年6月 リユースプロデュース株式会社(当時)常勤監査役 平成20年6月 当社社外監査役(現任)	(注)3	-
監査役		原田 一進	昭和44年2月23日生	平成3年4月 千代田生命保険相互会社(現ジブラルタ生命保険株式会社)入社 平成5年10月 公認会計士二次試験合格 平成6年2月 国際第一監査法人(現KDA監査法人)入所 平成10年7月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成11年9月 株式会社ベルパーク入社 同社取締役管理本部副部長 平成12年1月 同社取締役経営企画室長 平成13年4月 IPO&IR SUPPORT開業 代表 平成16年5月 株式会社モブキャスト社外監査役 平成16年12月 同社取締役C.F.O. 平成20年6月 当社社外監査役(現任) 平成24年1月 株式会社モブキャスト入社 同社経営企画室長 平成24年7月 同社執行役員経営企画室長 平成25年8月 同社執行役員経営管理本部長 平成26年1月 同社執行役員管理本部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		池田 正美	昭和28年11月19日生	昭和51年4月 大日本印刷株式会社入社 平成12年10月 同社スムーズシステム推進本部SS推進部情報化推進プロジェクトチームリーダー 平成20年4月 同社事業企画推進室長 平成21年11月 同社教育・出版流通ソリューション本部副本部長 平成22年8月 丸善書店株式会社社外監査役(現任) 平成22年11月 株式会社文教堂グループホールディングス社外取締役(現任) 平成23年7月 株式会社ジュンク堂書店社外取締役 平成24年9月 株式会社ジュンク堂書店社外監査役(現任) 平成24年10月 大日本印刷株式会社hontoビジネス本部事業統括ユニット副ユニット長 平成25年6月 当社社外監査役(現任) 平成25年6月 大日本印刷株式会社hontoビジネス本部(現任)	(注)4	1.0
計						160.9

- (注) 1. 平成25年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
2. 平成26年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。(当社定款の規定に基づき、増員または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までであります。)
3. 平成24年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成25年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 取締役 鈴木孝之、土方裕之、中野捷夫、野林德行、佐藤善孝及び梅村雄士は、社外取締役であります。
6. 監査役 明石稔、原田一進及び池田正美は、社外監査役であります。
7. 取締役 鈴木孝之、監査役 明石稔及び監査役 原田一進を東京証券取引所の定めによる独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
8. 当社は経営の意思決定・業務執行の迅速化、取締役会の活性化・監督執行の強化をめざして、執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社として、社外取締役を含む取締役会、社外監査役を含む監査役会、役付取締役と取締役会で会議構成員に選任された取締役及び執行役員並びに常勤監査役が参加する経営会議、部長等を含む運営会議、及び、内部監査部からなる企業統治体制を採用しております。

会社の機関の概要

(取締役会)

取締役会は12名で構成されております（平成26年6月23日現在）。そのうち社内取締役（常勤取締役）は、代表取締役社長を含む6名です。

取締役会は社外取締役、全監査役の参加を得る毎月1回の定時取締役会に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催します。取締役会では経営に関する重要な事項や事業計画等について適正な議論のもとに意思決定がなされ、予算及び業務の進行状況について確認しております。

(経営会議・運営協議報告会)

当社は、各部署及び各関係会社のレポートラインを明らかにし権限と責任を明確化するため、執行役員制を採用しております。

迅速な意思決定を実現するため、社内取締役（常勤取締役）及び執行役員による経営会議を設置し、原則として毎週開催しております。この経営会議には、必要に応じて部長等も参加し、営業報告、各種懸案事項、取締役会の議題及び業務に関する重要事項を主な付議事項とし、当社グループの経営に関わる重要な事項の協議、決定が行われています。

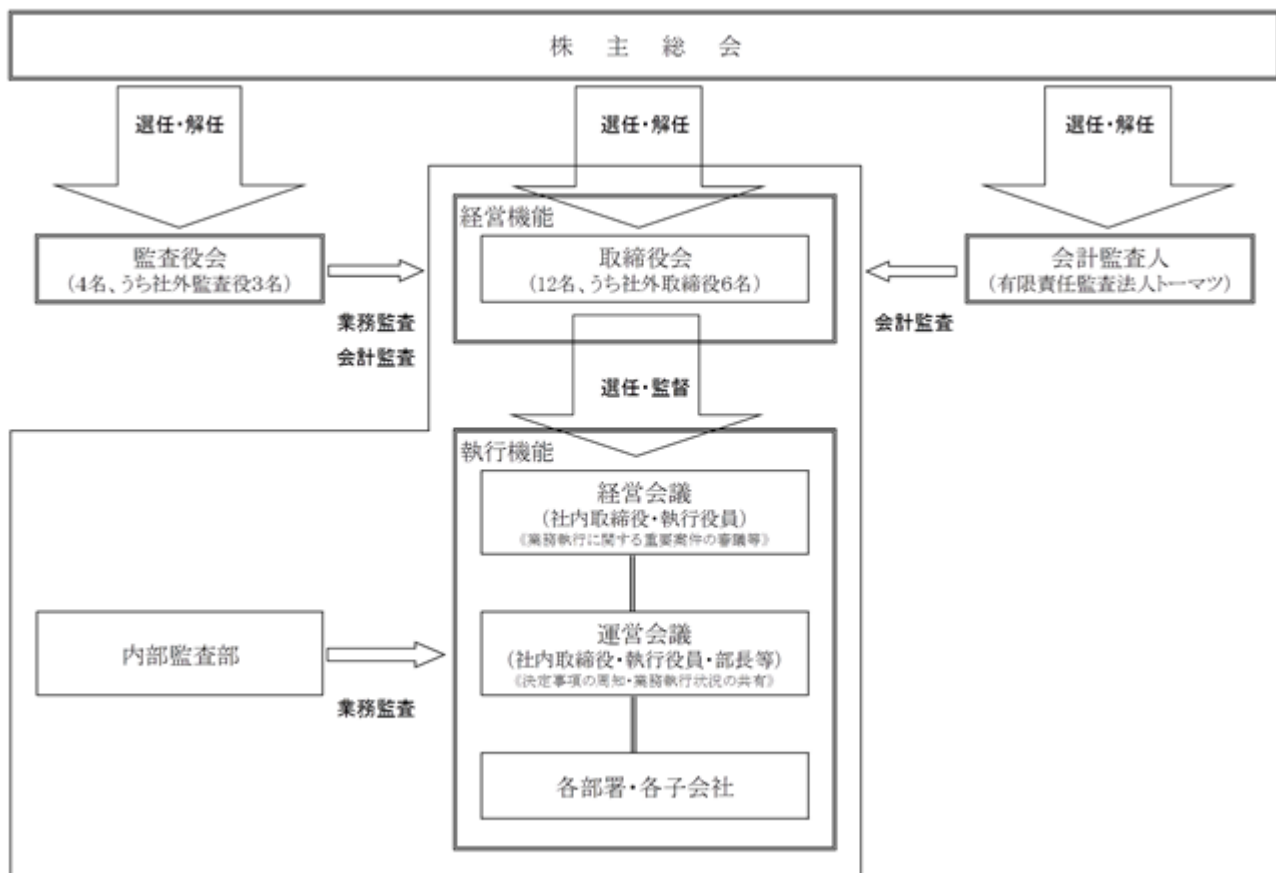
加えて、当社では、運営会議を原則として毎月開催しております。この運営会議には社内取締役（常勤取締役）、執行役員及び部長等が参加し、経営会議における決定事項の周知と当社グループの業務執行に関わる情報を共有することにより、適切な業務執行を行うことのできる体制としております。

(監査役会・内部監査部)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役の独立性、監査の実効性を確保するため、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。特に、常勤監査役については取締役会のみならず、経営会議及び運営会議等の社内の重要な会議にすべて出席することになっており、取締役及び執行役員の職務執行状況を十分に監視できる体制となっております。

また、内部監査部を設置し5名を配置しております。年間を通じて必要な内部監査を随時行っており、その結果は内部監査部より代表取締役及び常勤監査役に直接報告されるほか、運営会議において社内取締役（常勤取締役）、執行役員及び部長等にも報告されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要



企業統治の体制を採用する理由

当社の事業の内容、業務等に鑑み、経営の機動性を確保しつつ、健全性（適法性と株主価値の向上）と透明性を維持するための企業統治の体制として、社外取締役の選任と監査役会等との連携に重点を置いた体制を採用しております。

リスク管理体制及び内部統制システムの整備状況

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ．当社は、コンプライアンスが事業の発展と継続の大前提であることを踏まえて、その基本原則として「コンプライアンス・ガイドライン」を制定し、当社グループの役員及び従業員が社会を構成する一員として国内外の法令を遵守し、社会規範を尊重して行動することを義務付けます。
 - ロ「コンプライアンス・ガイドライン」では、経営理念である「事業活動を通じての社会への貢献」、「全従業員の物心両面の幸福の追求」をすべての出発点とし、その実現のための具体的指針として、ステークホルダー（従業員、お客様、株主・投資家、フランチャイズ加盟店、取引先、社会等）との関係において守るべき規範や、役員及び従業員の具体的な行動指針を規定し、その遵守・実行を徹底することを求めています。
 - ハ．当社は、「コンプライアンス・ガイドライン」に基づき、内部通報窓口を設置しております。当社グループの役員及び従業員は、グループ各社の役員または従業員による法令違反及び社内規程違反（法令及び社内規程遵守に関する重要な事実を含む）を発見した場合は、コンプライアンス管理委員長及び社外弁護士を情報受領者とする内部通報窓口へ直接報告するものとしております。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに、通報者に不利益が及ばないことを確保しております。
 - ニ．当社は、コンプライアンスの体制を整備するために、社長により指名された執行役員を委員長とする「コンプライアンス管理委員会」を設置しております。「コンプライアンス管理委員会」は、関係する部署の長またはこれに準じる者をメンバーとし、当社グループのコンプライアンス体制整備と問題点の把握に努め、取締役会など当社グループの各会議体にコンプライアンスに関する提言や報告などを適宜行います。
また、コンプライアンス管理委員会では、「コンプライアンス・ガイドライン」の適宜見直しや、浸透を図るための施策の提案等を行うほか、常勤監査役及び内部監査部長の出席を求め、同ガイドラインの遵守体制確保の検証を行っております。
 - ホ．当社取締役及び執行役員は、当社グループの役員及び従業員が国内外の法令と社内規程を遵守し、社会規範に則った行動を取るよう徹底させるために、当社グループの役員及び従業員に対してコンプライアンスに関する教育研修を実施します。
 - ヘ．社長が内部監査部を直轄し、内部監査部は当社グループの内部監査を実施または統括し、社長に内部監査の結果について適宜報告します。
 - ト．当社は、反社会的勢力との関係を排除し、これら反社会的勢力からの不当要求に対しては、法的対応を含め毅然と対応するものとし、当社の役員及び従業員に対してその徹底を図ります。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 取締役会ほか、取締役の職務執行に係る記録文書（電磁的な記録を含む）及びその他の重要な情報を、法令及び社内規程に従って適切に保存及び管理します。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ．当社は、当社グループの事業環境を適時的確に把握してリスクに対応するために、社長により指名された執行役員を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。「リスク管理委員会」は、関係する部署の長またはこれに準じる者をメンバーとして、以下のリスクについて検証し、その結果を随時取締役会に報告します。
 - 法令の新設や改廃、情報通信技術の進化等により事業環境が大きく変化するリスク
 - 事業の収益性の監視及び財務バランスの確保
 - 財務報告の適正性の確保
 - 当社グループの役員及び従業員の不適切な業務執行によるリスク
 - その他、取締役会が重要と判断するリスク
 - ロ．「リスク管理委員会」は、災害や事故、その他事業活動に重大な支障が生じた場合に備えて、緊急対応体制を整備します。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ．当社は、監査役会を設置します。また、経営と執行の分離による迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を採用します。
 - ロ．当社は、社外取締役及び社外監査役を含めた全ての役員が出席する取締役会を毎月1回以上開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。
 - ハ．当社は、当社グループの経営に関わる重要な事項を協議、決定する機関として、取締役会のほかに、経営会議（役付取締役、取締役会で会議構成員に選任された取締役及び執行役員、並びに常勤監査役が参加する会議）を原則として毎週1回開催します。
 - ニ．当社は、当社グループの業務執行に係わる情報を各部門で共有し、適切な業務執行が行われる体制を確保するため、運営会議（社内取締役、常勤監査役、執行役員、各部署の長（内部監査部を含む））が参加する会議）を原則として毎月1回開催します。
 - ホ．当社代表取締役、業務を執行する取締役は、取締役会などの重要な会議において随時その業務執行状況を報告します。
- ・財務報告の適正性を確保するための体制
 - イ．適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めます。
 - ロ．総務部は、信頼性のある財務報告を作成するために、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の体制を構築します。
 - ハ．内部監査部は、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備等があれば必要な是正を行うよう指示するとともに、その内容を社長に適宜報告します。
- ・当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ．当社は、当社グループの業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」を制定し、同規程において関係会社を当社グループの一部と位置づけ、当社グループ統一の「職務権限・稟議決裁基準表」を適用するとともに、関係会社に関する重要事項については当社取締役会または経営会議においてその決裁を行うこと等により、関係会社に対する統制を行い、その業務の適正を確保する体制を整えております。

ロ．内部監査部は、当社グループにおける内部監査を自ら実施または統括します。

ハ．監査役は、当社グループの業務執行の適正性を確保するために、内部監査部、会計監査人及びグループ各社の内部監査担当部門及び監査役と緊密に連携します。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項

監査役より、監査役の職務を補助すべき使用人の設置について申し出があった場合には、社長により指名された取締役は常勤監査役と協議の上で人選を行います。なお、当使用人に関する人事については、常勤監査役の事前の同意を得るものとします。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．当社は、各部署及び当社グループにおいて業務執行の適正性を確保するために、監査役との経営情報の共有を推進します。常勤監査役は、業務に関する重要な意思決定の過程とその執行状況を把握するために、取締役会、経営会議及び運営会議のほか、重要な会議に出席します。

ロ．当社取締役及び執行役員は、以下に定める事項について、事実を認識した時点で速やかに常勤監査役に報告します。

グループ各社、または各社の役員及び従業員による法令違反（またはその恐れがある）事項に関する全ての事項

社内規程違反に関する全ての事項

当社グループの信用を大きく毀損させる恐れのある事項

当社グループの業績または財務状況に大きな影響を与える事項

その他総務部を担当する執行役員が必要と判断した事項

ハ．当社グループの役員及び従業員は、内部監査部または監査役から業務執行に関する報告、説明または関係資料の提出を求められたときは、迅速かつ誠実に対応します。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は6名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である鈴木孝之氏からは、株主に対する利益の還元、社外に対する開示のあり方、資本市場における企業価値の判断基準等の様々な助言等をいただいております。同氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

社外取締役である土方裕之氏からは、外部株主の視点から、また大手書店における豊富な経験及び幅広い識見から、経営に対する様々な助言等をいただいております。同氏は、平成26年3月31日現在の当社大株主（第3順位、発行済株式総数の6.07%を保有）である丸善株式会社の常務取締役を兼務しております。同社と当社並びに当社子会社との間には、店舗施設工事及び什器等に関する取引関係があります。

社外取締役である中野捷夫氏からは、「BOOKOFF」のフランチャイズ加盟企業を長年経営されてきた経験から、経営に対する様々な助言等をいただいております。同氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。その他同氏と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役である野林徳行氏からは、他社での経営に携わった経験と専門的な識見から、小売業におけるサービスのあり方、販売促進及びマーケティング等に対して様々な助言等をいただいております。同氏は、株式会社レッグスの常務執行役員を兼務しております。同社と当社並びに当社子会社との間には、広告企画及び販促用制作物等に関する取引関係があります。同氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

社外取締役である佐藤善孝氏からは、大手出版社における豊富な経験及び幅広い識見から、経営に対する様々な助言等をいただいております。同氏は、昭和図書株式会社の顧問を兼務しております。同社と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役である梅村雄士氏からは、e-コマースビジネス及びシステム開発における豊富な経験及び専門的な識見から、様々な助言等をいただいております。同氏は、平成26年4月24日付取締役会において決議された資本業務提携に基づき平成26年5月15日に実施した第三者割当による新株式（普通株式3,100,000株）及び転換社債型新株予約権付社債の割当先であるヤフー株式会社の執行役員ヤフオク!カンパニーカンパニー長を兼務しております。同社と当社並びに当社子会社との間には、同社が運営するインターネット上のオークションサイトである「ヤフオク!」への当社商品の出品等に関する取引関係があります。同社と当社は提出日現在、資本業務提携関係にあります。

社外監査役である明石稔氏からは、金融機関における長年の職務経験と、それに基づく識見を活かし、経営全般に対する監督と様々な助言等をいただいております。また、同氏は当社の主要取引銀行の出身者であります。銀行に依頼したり、銀行より要請を受けた経緯はなく、同氏と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役である原田一進氏からは、会計に関する専門知識、監査法人における監査業務の経験及び経営コンサルティング・内部監査・経営企画等の職務の経験を活かし、経営全般に対する監督と様々な助言等をいただいております。同氏は、株式会社モブキャストの執行役員管理本部長を兼務しておりますが、同社と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役である池田正美氏からは、外部株主の視点から、また他社での業務執行者及び社外取締役並びに社外監査役としての豊富な経験及び幅広い識見から、経営全般に対する様々な助言等をいただいております。同氏は、平成26年3月31日現在の当社大株主（第2順位、発行済株式総数の6.58%を保有）である大日本印刷株式会社のhontoビジネス本部に在籍しております。同社と当社並びに当社子会社との間には、商品仕入等に関する取引関係があります。同氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

これら社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できるよう、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行っております。また、常勤監査役が、社内の重要会議に出席することで社内各部門からの十分な情報収集を行い、社外監査役との共有を随時行っております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性に関する具体的な基準又は方針を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員制度の基準を参考としています。同制度の定める独立性の基準及び開示加重要件への該当がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断されるため、鈴木孝之氏、明石稔氏及び原田一進氏を独立役員に指定しております。

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に、特別な利害関係はありません。

当期において業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員 業務執行社員：米澤英樹（継続監査期間は当期を含め3会計期間）、阪田大門（継続監査期間は当期を含め1会計期間）

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 8人 その他 9人

役員報酬等

取締役報酬額及び監査役報酬額は、平成15年6月24日開催の第12回定時株主総会の決議により、取締役については月額18,500千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含まない）、監査役については月額3,000千円以内と定められております。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職金	
取締役 (社外取締役を除く)	67,552	67,552				7
監査役 (社外監査役を除く)	15,000	15,000				1
社外役員	26,592	26,592				7

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
42,000	5	業務執行に関する職務の対価

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で決定した限度額の範囲内で、会長、社長及び独立役員たる社外取締役による役員等報酬検討会議において、会社の業績及び各取締役の会社への貢献度等を勘案し決定することとしており、本方針は取締役会において決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で決定した限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

- (注) 1. 期末現在の人員は、取締役10名（うち社外取締役5名）、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。
2. 取締役の金額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 支給人員には、平成25年6月22日開催の第22回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名（うち社外取締役2名）を含んでおり、無報酬の取締役2名（うち社外取締役2名）及び無報酬の監査役2名（うち社外監査役1名及び平成25年6月22日開催の第22回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名）を含んでおりません。
4. 当社定款において、会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を社外取締役及び社外監査役との間で締結することができる旨を定めております。当社と社外取締役及び社外監査役との間では責任限定契約を締結しておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 321,011千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士急行(株)	100,000	74,400	安定株主対策
(株)ありがとうサービス	36,000	57,600	安定株主対策
上新電機(株)	50,000	44,900	安定株主対策
丸善C H Iホールディングス(株)	60,000	14,700	安定株主対策
(株)三洋堂ホールディングス	15,200	13,756	安定株主対策
(株)レッグス	20,000	11,100	安定株主対策
(株)八千代銀行	2,300	7,164	安定株主対策
(株)山梨中央銀行	5,000	2,145	安定株主対策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,480	1,383	安定株主対策
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	995	安定株主対策

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士急行(株)	100,000	106,100	安定株主対策
(株)ありがとうサービス	36,000	64,620	安定株主対策
上新電機(株)	50,000	41,250	安定株主対策
(株)レッグス	20,000	24,120	安定株主対策
丸善C H Iホールディングス(株)	60,000	20,700	安定株主対策
(株)三洋堂ホールディングス	15,200	13,406	安定株主対策
(株)八千代銀行	2,300	6,490	安定株主対策
(株)山梨中央銀行	5,000	2,330	安定株主対策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,480	1,406	安定株主対策
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	1,020	安定株主対策

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	4,315	4,315	-	-	(注)
上記以外の株式	40,000	44,027	1,321	3,450	-

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の員数及び選任決議要件

当社は、取締役を14名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項**自己株式の取得**

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、社外取締役及び社外監査役として広く人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める額を限度額とする契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、現在のところ責任限定契約は締結しておりません。

(2)【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	50,000	1,500	45,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50,000	1,500	45,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、会社の規模、業務の内容等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び第23期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修へ参加をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,630,796	5,597,854
受取手形及び売掛金	1,085,791	1,235,672
商品	10,821,399	11,251,509
貯蔵品	27,089	27,073
繰延税金資産	568,743	650,646
その他	2,217,681	2,081,369
貸倒引当金	3	6
流動資産合計	19,351,497	20,844,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,134,479	14,838,505
減価償却累計額	9,135,270	9,821,296
建物及び構築物(純額)	4,999,209	5,017,208
土地	141,643	141,643
リース資産	3,084,193	3,313,865
減価償却累計額	1,091,165	1,451,762
リース資産(純額)	1,993,028	1,862,102
建設仮勘定	98,267	12,534
その他	2,292,719	2,513,349
減価償却累計額	1,792,894	2,016,353
その他(純額)	499,824	496,996
有形固定資産合計	7,731,974	7,530,485
無形固定資産		
のれん	795,077	507,077
リース資産	16,347	11,438
その他	925,796	983,164
無形固定資産合計	1,737,221	1,501,680
投資その他の資産		
投資有価証券	1,666,005	1,728,414
長期貸付金	82,983	58,624
繰延税金資産	674,446	657,936
差入保証金	8,935,519	8,750,635
その他	358,989	331,605
貸倒引当金	83,474	66,841
投資その他の資産合計	10,634,471	10,460,374
固定資産合計	20,103,667	19,492,541
資産合計	39,455,164	40,336,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,000,255	896,427
短期借入金	4,560,000	4,320,008
1年内返済予定の長期借入金	3,171,768	2,670,132
リース債務	486,745	493,724
未払法人税等	890,430	1,147,388
賞与引当金	277,042	284,112
売上割戻引当金	52,067	142,129
店舗閉鎖損失引当金	57,218	66,025
未払金	1,776,518	1,798,973
その他	1,765,834	1,580,082
流動負債合計	14,037,881	13,399,003
固定負債		
社債	-	1,000,000
長期借入金	6,439,885	7,359,095
リース債務	1,480,528	1,342,791
資産除去債務	1,387,843	1,427,688
その他	859,304	581,743
固定負債合計	10,167,561	11,711,318
負債合計	24,205,443	25,110,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,564,294	2,564,294
資本剰余金	3,098,903	3,098,903
利益剰余金	10,269,308	10,756,442
自己株式	503,054	1,137,165
株主資本合計	15,429,451	15,282,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,139	66,113
為替換算調整勘定	200,870	122,249
その他の包括利益累計額合計	179,730	56,136
純資産合計	15,249,721	15,226,338
負債純資産合計	39,455,164	40,336,661

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 76,670,937	1 79,159,033
売上原価	31,956,706	33,289,385
売上総利益	44,714,231	45,869,647
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	9,453	16,706
給料及び手当	4,410,625	4,493,767
パート・アルバイト給与	11,184,434	11,472,202
賞与	492,816	493,013
賞与引当金繰入額	273,576	278,672
地代家賃	10,940,416	11,599,816
賃借料	834,641	816,631
その他	14,672,505	14,707,941
販売費及び一般管理費合計	42,799,562	43,845,340
営業利益	1,914,668	2,024,307
営業外収益		
自動販売機等設置料収入	189,511	189,651
古紙等リサイクル収入	247,045	363,897
持分法による投資利益	4,987	530
その他	268,785	307,248
営業外収益合計	710,330	861,327
営業外費用		
支払利息	220,133	202,618
その他	38,722	74,599
営業外費用合計	258,855	277,217
経常利益	2,366,143	2,608,418
特別利益		
投資有価証券売却益	-	62,972
固定資産売却益	-	2 1,635
特別利益合計	-	64,607
特別損失		
投資有価証券売却損	49,499	28,483
投資有価証券評価損	55,613	-
店舗閉鎖損失	3 28,408	3 53,707
店舗閉鎖損失引当金繰入額	54,960	47,687
固定資産除却損	4 19,890	4 6,125
減損損失	5 275,609	5 393,310
特別損失合計	483,981	529,315
税金等調整前当期純利益	1,882,161	2,143,710
法人税、住民税及び事業税	1,082,296	1,280,168
法人税等調整額	258,223	88,160
法人税等合計	824,072	1,192,007
少数株主損益調整前当期純利益	1,058,088	951,702
当期純利益	1,058,088	951,702

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,058,088	951,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,797	42,360
為替換算調整勘定	34,083	78,620
持分法適用会社に対する持分相当額	9,854	2,612
その他の包括利益合計	54,736	123,593
包括利益	1,112,824	1,075,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,112,824	1,075,296
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,564,294	3,098,903	9,669,865	712,000	14,621,062
当期変動額					
剰余金の配当			458,645		458,645
当期純利益			1,058,088		1,058,088
自己株式の取得					-
自己株式の処分				208,945	208,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	599,443	208,945	808,388
当期末残高	2,564,294	3,098,903	10,269,308	503,054	15,429,451

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	487	234,953	234,466	14,386,595
当期変動額				
剰余金の配当				458,645
当期純利益				1,058,088
自己株式の取得				-
自己株式の処分				208,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,652	34,083	54,736	54,736
当期変動額合計	20,652	34,083	54,736	863,125
当期末残高	21,139	200,870	179,730	15,249,721

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,564,294	3,098,903	10,269,308	503,054	15,429,451
当期変動額					
剰余金の配当			464,567		464,567
当期純利益			951,702		951,702
自己株式の取得				764,382	764,382
自己株式の処分				130,271	130,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	487,134	634,110	146,976
当期末残高	2,564,294	3,098,903	10,756,442	1,137,165	15,282,474

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,139	200,870	179,730	15,249,721
当期変動額				
剰余金の配当				464,567
当期純利益				951,702
自己株式の取得				764,382
自己株式の処分				130,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,973	78,620	123,593	123,593
当期変動額合計	44,973	78,620	123,593	23,382
当期末残高	66,113	122,249	56,136	15,226,338

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,882,161	2,143,710
減価償却費	2,071,704	2,081,345
減損損失	275,609	393,310
のれん償却額	320,147	291,864
賞与引当金の増減額（は減少）	20,382	7,070
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,064	16,703
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	54,960	47,687
売上割戻引当金の増減額（は減少）	52,067	90,062
支払利息	220,133	202,618
持分法による投資損益（は益）	4,987	530
店舗閉鎖損失	28,408	53,707
固定資産除却損	19,890	6,125
投資有価証券評価損益（は益）	55,613	-
売上債権の増減額（は増加）	126,075	149,563
たな卸資産の増減額（は増加）	1,211,713	398,725
仕入債務の増減額（は減少）	141,938	105,028
未払金の増減額（は減少）	104,107	32,798
その他	216,660	190,642
小計	3,352,985	4,489,106
利息及び配当金の受取額	8,621	8,134
利息の支払額	219,037	203,191
法人税等の還付額	10,822	880
法人税等の支払額	1,289,704	1,025,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,863,687	3,269,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,273,002	1,099,873
無形固定資産の取得による支出	288,829	358,350
投資有価証券の取得による支出	1,000	14,687
関係会社株式の取得による支出	221,098	-
差入保証金の増加による支出	767,015	357,594
差入保証金の減少による収入	367,164	524,606
店舗譲受による支出	141,376	39,029
その他	134,308	25,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,190,849	1,319,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	370,000	239,992
長期借入れによる収入	4,129,400	3,810,000
長期借入金の返済による支出	3,147,758	3,392,426
社債の発行による収入	-	1,000,000
長期未払金の返済による支出	689,846	505,148
リース債務の返済による支出	528,425	545,763
自己株式の処分による収入	159,446	101,787
自己株式の取得による支出	-	764,382
配当金の支払額	458,645	464,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	905,828	1,000,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,621	17,590
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,220,369	967,057
現金及び現金同等物の期首残高	5,851,165	4,630,796
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,630,796	1 5,597,854

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

BOOKOFF U.S.A. INC.

(株)ビー・オー・エム

プラスメディアコーポレーション(株)

ブックオフロジスティクス(株)

ブックオフオンライン(株)

当連結会計年度より新たに設立した(株)ハグオールを連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ブックオフウィズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性はないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社名

(株)BOSパートナーズ

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

(株)ブックオフウィズ

(持分法を適用しない理由)

株式会社ブックオフウィズは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、BOOKOFF U.S.A. INC.、BOC CANADA PROPERTY MANAGEMENT LTD.、BOOKOFF FRANCE E.U.R.L.及びBOOKOFF KOREA INC.の決算日は2月末日であります。また、SCI BOC FRANCEの決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産について、評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 商品

書籍・ソフト（中古）、衣料品及び子供用品

総平均法による原価法

書籍・ソフト（新品）

売価還元法による原価法

ハード（中古）及びスポーツ用品等

売価還元法による原価法

オンライン事業における商品

移動平均法による原価法

その他

主に移動平均法による原価法

上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲーム等であり、ハードとはオーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等であります。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 10～22年

その他 3～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

均等償却

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

八 売上割戻引当金

当社及び一部の国内連結子会社では、店舗で発行したスタンプの利用による売上割戻の発生に備えるため、当連結会計年度のスタンプの未使用数に基づいて算定した翌連結会計年度以降の売上割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。

二 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産または負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は当期損益に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づいて、ヘッジ対象の為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（追加情報）

（信託型従業員持株インセンティブ・プラン）

当社は、平成22年2月16日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「ブックオフコーポレーション従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託」（以下「従持信託」といいます。）が、約5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、持株会への売却を行います。当社株式の取得については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を採用しております。したがって、従持信託が所有する当社株式や従持信託の費用及び収益については連結財務諸表に含めて計上しております。

なお、本プランは当連結会計年度をもって終了しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	283,687千円	286,830千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	11,420,000千円	11,900,000千円
借入実行残高	4,330,000千円	4,166,672千円
差引額	7,090,000千円	7,733,328千円

(連結損益計算書関係)

1 売上割戻引当金繰入額について、売上の控除項目としており、その金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上割戻引当金繰入額	52,067千円	90,062千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
有形固定資産「その他」	- 千円	1,635千円
計	-	1,635

3 店舗閉鎖損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び閉鎖費用等であります。

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	12,908千円	5,416千円
リース資産	4,554	-
有形固定資産「その他」	2,427	709
計	19,890	6,125

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物等	ブックオフ和合店 (愛知県愛知郡東郷町)ほか29店舗	275,609

当社グループは資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	138,475 千円
リース資産(有形固定資産)	13,675
有形固定資産「その他」	24,028
のれん	67,127
無形固定資産「その他」	26,584
投資その他の資産「その他」	5,717
合計	275,609

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物等	リユースなんば戎橋店 (大阪市中央区)ほか47店舗	393,310

当社グループは資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	296,373 千円
リース資産（有形固定資産）	32,151
有形固定資産「その他」	21,302
のれん	42,058
投資その他の資産「その他」	1,425
合計	393,310

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,280千円	80,655千円
組替調整額	-	14,138
税効果調整前	12,280	66,516
税効果額	1,483	24,156
その他有価証券評価差額金	10,797	42,360
為替換算調整勘定：		
当期発生額	34,083	78,620
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9,854	2,612
その他の包括利益合計	54,736	123,593

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,473,200	-	-	19,473,200
合計	19,473,200	-	-	19,473,200
自己株式				
普通株式(注)1	1,127,382	-	236,900	890,482
合計	1,127,382	-	236,900	890,482

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の減少236,900株は、「ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が売却した当社株式であります。

2. 当社は、平成22年2月16日開催の取締役会の決議に基づく「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入により、平成22年3月3日付で、自己株式843,400株を従持信託に売却いたしました。会計処理は、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を採用しており、当連結会計年度末株式数は、従持信託が所有する当社株式(当連結会計年度末現在147,700株)を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての第3回新株予約権	-			-	-	
	合計	-			-	-	

(注)ストック・オプションとしての第3回新株予約権は、平成24年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	458,645	25	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	464,567	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注)配当金の総額には、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託に対する配当金3,692千円を含めておりません。これはブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,473,200	-	-	19,473,200
合計	19,473,200	-	-	19,473,200
自己株式				
普通株式（注）1, 2	890,482	1,146,000	147,700	1,888,782
合計	890,482	1,146,000	147,700	1,888,782

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,146,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少147,700株は、「ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託」（以下「従持信託」といいます。）が売却した当社株式であります。

3. 当社は、平成22年2月16日開催の取締役会の決議に基づく「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入により、平成22年3月3日付で、自己株式843,400株を従持信託に売却いたしました。会計処理は、経済の実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を採用しております。なお本プランは、当連結会計年度をもって終了しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	464,567	25	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	439,610	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,630,796千円	5,597,854千円
現金及び現金同等物	4,630,796	5,597,854

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
資産割賦購入高	261,274千円	161,490千円
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	778,313	412,816

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗什器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗什器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	465,688	645,476
1年超	3,163,600	3,279,609
合計	3,629,289	3,925,085

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	6,801	6,889
1年超	6,801	-
合計	13,603	6,889

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しており、一部の長期借入金については、資金調達コストの軽減を主目的として金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、当該リスクに関しては四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場株式及び長期貸付金は、業務上の関係を有する企業への出資又は貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

短期借入金、長期借入金、社債及びリース債務は、金利の変動リスク及び資金調達リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った適切な資金運用を行うことでリスク低減を図っております。

デリバティブ取引は、資金調達コストの軽減を主目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であり、取引金融機関の信用リスク、為替変動リスク及び金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引金融機関を信用度の高い銀行とするほか、内部管理規程において利用目的、限度額を定め、限度を超えた取引を行う場合には取締役会の承認を必要とすることでリスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,630,796	4,630,796	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,085,791	1,085,791	-
(3) 投資有価証券	288,720	288,720	-
(4) 長期貸付金(*1)	106,101	106,138	36
(5) 差入保証金	8,935,519	7,707,863	1,227,656
資産計	15,046,929	13,819,309	1,227,620
(1) 買掛金	1,000,255	1,000,255	-
(2) 短期借入金	4,560,000	4,560,000	-
(3) 未払法人税等	890,430	890,430	-
(4) 未払金	1,776,518	1,776,518	-
(5) 長期借入金(*2)	9,611,653	9,640,454	28,801
(6) リース債務(*2)	1,967,274	1,993,443	26,169
負債計	19,806,132	19,861,103	54,971
デリバティブ取引(*3, *4)	(2,536)	(2,536)	-

(*1) 1年以内に回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(*4) 金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,597,854	5,597,854	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,235,672	1,235,672	-
(3) 投資有価証券	325,470	325,470	-
(4) 長期貸付金(*1)	78,221	78,262	40
(5) 差入保証金	8,750,635	7,701,059	1,049,576
資産計	15,987,853	14,938,318	1,049,535
(1) 買掛金	896,427	896,427	-
(2) 短期借入金	4,320,008	4,320,008	-
(3) 未払法人税等	1,147,388	1,147,388	-
(4) 未払金	1,798,973	1,798,973	-
(5) 社債	1,000,000	1,001,544	1,544
(6) 長期借入金(*2)	10,029,227	10,060,388	31,161
(7) リース債務(*2)	1,836,515	1,823,724	12,791
負債計	21,028,540	21,048,454	19,914
デリバティブ取引(*3, *4)	(546)	(546)	-

(*1) 1年以内に回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(*4) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格により、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これら時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	283,687	286,830
非上場株式	39,238	51,383
投資事業有限責任組合への出資	54,359	64,730

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,630,796	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,085,791	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	54,359	-	-
長期貸付金	23,118	60,857	22,126	-
差入保証金(*)	222,473	409,760	313,039	419,736
合計	5,962,179	524,978	335,165	419,736

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(7,570,509千円)については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,597,854	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,235,672	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	64,730	-	-
長期貸付金	19,597	47,562	11,062	-
差入保証金(*)	287,867	385,469	287,997	375,883
合計	7,140,991	497,761	299,059	375,883

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(7,413,418千円)については、償還予定額には含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,560,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,171,768	2,128,356	2,784,269	800,114	727,146	-
リース債務	486,745	430,510	317,348	217,357	67,472	447,838
その他有利子負債	478,239	355,599	208,021	74,692	14,722	-
合計	8,696,753	2,914,466	3,309,639	1,092,164	809,340	447,838

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,320,008	-	-	-	-	-
社債	-	-	1,000,000	-	-	-
長期借入金	2,670,132	3,326,045	2,341,890	1,266,422	424,738	-
リース債務	493,724	381,147	282,331	133,785	111,221	434,305
その他有利子負債	383,783	237,908	89,896	61,214	14,814	-
合計	7,867,648	3,945,100	3,714,118	1,461,422	550,773	434,305

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	195,844	148,708	47,135
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,576	13,800	6,776
	小計	216,420	162,508	53,912
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	111,538	143,938	32,400
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	54,359	63,987	9,627
	小計	165,897	207,925	42,027
合計		382,318	370,434	11,884

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	219,600	113,532	106,067
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	28,998	25,786	3,211
	小計	248,598	139,319	109,278
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	157,253	186,259	29,005
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	35,732	37,604	1,872
	小計	192,985	223,863	30,877
合計		441,583	363,182	78,401

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	14,250	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	14,250	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	58,450	52,283	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	24,488	10,688	-
合計	82,938	62,972	-

（注）当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却額、売却益の合計額及び売却損の合計額には、「ブックオフコーポレーション従業員持株会信託」が売却した当社株式は含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	固定支払・変動受取	298,556	129,680	2,536	2,536
合計		298,556	129,680	2,536	2,536

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	固定支払・変動受取	129,680	20,038	546	546
合計		129,680	20,038	546	546

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理	金利通貨スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	479,400	479,400	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理	金利通貨スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	479,400	479,400	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
売上割戻引当金	19,762千円	50,575千円
貸倒引当金	29,999	23,539
賞与引当金	105,501	101,703
未払事業税	79,602	94,147
未払事業所税	72,164	67,743
商品評価損	94,147	100,676
投資有価証券評価損	33,758	11,982
減損損失	209,934	221,400
未実現利益	122,095	130,682
繰越欠損金	436,183	542,778
資産除去債務	503,756	530,457
その他	156,198	137,568
繰延税金資産小計	1,863,103	2,013,255
評価性引当額	435,724	519,351
繰延税金資産合計	1,427,379	1,493,904
繰延税金負債		
有形固定資産	169,667	162,345
その他	15,497	25,340
繰延税金負債合計	185,165	187,686
繰延税金資産(負債)の純額	1,242,214	1,306,218

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	568,743千円	650,646千円
固定資産 - 繰延税金資産	674,446	657,936
固定負債 - その他	975	2,365

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.4
住民税均等割	8.4	7.6
評価性引当額	7.3	3.9
のれん償却額	2.1	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.2
その他	1.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	55.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は46,267千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗ごとに使用見込期間(主に22年)を見積り対応する国債の利回り(主に1.64%~2.22%)で割引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	1,276,734千円	1,411,690千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	122,654	71,276
時の経過による調整額	26,163	26,562
資産除去債務の履行による減少額	40,103	101,398
見積りの変更による増加額	26,240	83,374
期末残高	1,411,690	1,491,505

二 店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。その結果、資産除去債務残高を前連結会計年度26,240千円、当連結会計年度で82,857千円それぞれ加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

したがって、当社グループは、取扱商品と運営形態を基礎としたセグメントから構成されており、「ブックオフ事業」、「リユース事業」及び「パッケージメディア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ブックオフ事業」は、中古の書籍・CD・DVD・ゲーム・携帯電話・トレーディングカード等の買取及び販売を行う「BOOKOFF」店舗が中核となっております。「BOOKOFF」は、日本全国に加え、海外3ヶ国（米国、フランス、韓国）にて当社直営及びフランチャイズの2形式で店舗展開しているほか、オンライン上ではECサイト「BOOKOFF OnLine」を展開しております。

「リユース事業」は、「BOOKOFF」で培った店舗運営ノウハウを活かし、中古の子供用品、婦人服、スポーツ用品、アクセサリ類等の買取、販売を行う店舗の運営を行っているほか、株式会社ハードオフコーポレーションのフランチャイジーとして、パソコンやオーディオ・ビジュアル等の買取販売を行う「HARDOFF」店舗の運営を行っております。

「パッケージメディア事業」は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、「CCC」)のフランチャイジーとして、CD・DVD等のレンタルショップ「TSUTAYA(ツタヤ)」の運営を行っているほか、当社グループ直営の新刊書籍である「流水書房」、「青山ブックセンター」、「yc-vox」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	ブックオフ 事業	リユース 事業	パッケージ メディア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,484,073	12,548,170	11,271,908	76,304,152	366,785	76,670,937	-	76,670,937
セグメント間の内部売上高又は 振替高	367,226	183	286	367,696	116,091	483,788	483,788	-
計	52,851,300	12,548,354	11,272,194	76,671,849	482,876	77,154,726	483,788	76,670,937
セグメント利益又は損失()	3,395,387	465,996	113,122	3,748,260	14,588	3,733,702	1,819,033	1,914,668
セグメント資産	21,184,943	6,310,640	3,879,223	31,374,806	175,818	31,550,624	7,904,539	39,455,164
その他の項目								
減価償却費	1,470,695	448,351	85,081	2,004,129	3,748	2,007,877	61,560	2,069,437
のれんの償却額	152,664	8,649	152,973	314,286	5,860	320,147	-	320,147
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,701,371	789,050	129,691	2,620,112	1,203	2,621,315	68,447	2,689,762

(注)1. 「その他」は、「ブックオフ事業」、「リユース事業」、「パッケージメディア事業」に含まれない店舗の運営（屋内遊具施設を営むチェーン「KID - 0 - KID」店舗等）及び各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	ブックオフ 事業	リユース 事業	パッケージ メディア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,648,402	14,379,747	10,704,629	78,732,780	426,253	79,159,033	-	79,159,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	376,988	2,741	728	380,458	155,298	535,757	535,757	-
計	54,025,391	14,382,489	10,705,358	79,113,239	581,552	79,694,791	535,757	79,159,033
セグメント利益又は損失()	3,450,227	917,580	72,752	4,295,055	396,522	3,898,532	1,874,225	2,024,307
セグメント資産	21,104,619	6,727,339	3,418,704	31,250,664	373,949	31,624,614	8,712,046	40,336,661
その他の項目								
減価償却費	1,459,555	509,885	62,897	2,032,339	5,763	2,038,102	42,798	2,080,901
のれんの償却額	145,780	8,649	131,573	286,003	5,860	291,864	-	291,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,412,214	590,201	17,962	2,020,379	44,079	2,064,459	18,340	2,082,799

(注) 1. 「その他」は、「ブックオフ事業」、「リユース事業」及び「パッケージメディア事業」に含まれない中古物品の買取及び販売、店舗の運営（屋内遊具施設を営むチェーン「KID - 0 - KID」店舗等）及び各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,748,260	4,295,055
「その他」の区分の利益	14,558	396,522
セグメント間取引消去	28,477	43,676
全社費用(注)	1,847,511	1,830,548
連結財務諸表の営業利益	1,914,668	2,024,307

(注) 全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,374,806	31,250,664
「その他」の区分の資産	175,818	373,949
その他調整額(注) 1	65,586	63,136
全社資産(注) 2	7,970,125	8,775,183
連結財務諸表の資産合計	39,455,164	40,336,661

(注) 1. その他調整額の主なものは、本社管理部門に対する債権債務の相殺消去額及び未実現利益の消去額であります。

2. 全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（単位：千円）

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,004,129	2,032,339
「その他」の区分の資産	3,748	5,763
全社資産(注)	61,560	42,798
連結財務諸表の減価償却費合計	2,069,437	2,080,901

(注) 全社資産の主なものは、システム関連資産の減価償却費等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ブックオフ 事業	リユース事業	パッケージ メディア事業	計				
減損損失	166,954	19,753	75,084	261,793	14,766	276,559	950	275,609

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ブックオフ 事業	リユース事業	パッケージ メディア事業	計				
減損損失	288,441	55,461	34,452	378,356	4,630	382,987	10,323	393,310

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ブックオフ 事業	リユース事業	パッケージ メディア事業	計				
当期償却額	152,664	8,649	152,973	314,286	5,860	320,147	-	320,147
当期末残高	377,818	25,947	375,193	778,959	16,117	795,077	-	795,077

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ブックオフ 事業	リユース事業	パッケージ メディア事業	計				
当期償却額	145,780	8,649	131,573	286,003	5,860	291,864	-	291,864
当期末残高	235,902	17,298	243,620	496,821	10,256	507,077	-	507,077

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	丸善株 (注1)	東京都 中央区	100,000	文教市場 販売事業等	(被所有) 直接6.33%	役員の兼任	店舗設備 等の取得 (注2)	1,405,272	未払金	31,727

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他の関係会社である大日本印刷株が議決権の53.00%を直接保有している丸善C H Iホールディングス株の子会社であります。

(注2) 店舗設備等の取得については、同社以外からも見積り入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

なお、取引金額には、リース会社とのリース契約により、取得した金額を含めております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	丸善株 (注1)	東京都 中央区	100,000	文教市場 販売事業等	(被所有) 直接6.75%	役員の兼任	店舗設備 等の取得 (注2)	1,130,043	未払金	92,893

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他の関係会社である大日本印刷株が議決権の53.00%を直接保有している丸善C H Iホールディングス株の子会社であります。

(注2) 店舗設備等の取得については、同社以外からも見積り入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

なお、取引金額には、リース会社とのリース契約により、取得した金額を含めております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	丸善株 (注1)	東京都 中央区	100,000	文教市場 販売事業等	(被所有) 直接6.33%	役員の兼任	店舗設備 等の取得 (注2)	96,460	未払金	491

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他の関係会社である大日本印刷株が議決権の53.00%を直接保有している丸善C H Iホールディングス株の子会社であります。

(注2) 店舗設備等の取得については、同社以外からも見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

なお、取引金額には、リース会社とのリース契約により、取得した金額を含めております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	丸善株 (注1)	東京都 中央区	100,000	文教市場 販売事業等	(被所有) 直接6.75%	役員の兼任	店舗設備 等の取得 (注2)	61,267	未払金	1,200

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他の関係会社である大日本印刷株が議決権の53.00%を直接保有している丸善C H Iホールディングス株の子会社であります。

(注2) 店舗設備等の取得については、同社以外からも見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

なお、取引金額には、リース会社とのリース契約により、取得した金額を含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	820円64銭	865円90銭
1株当たり当期純利益金額	57円30銭	52円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,058,088	951,702
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,058,088	951,702
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,467	18,269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月1日付で発行された新株予約権 上記の新株予約権は、平成24年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	-

1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

資本業務提携、新株の発行及び社債の発行

当社は、平成26年4月24日開催の取締役会決議に基づき、同日付でヤフー株式会社(以下、ヤフーという。)と資本業務提携契約を締結し、平成26年5月15日を払込期日として第三者割当による新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行を行いました。その概要は次のとおりです。

(1) 資本業務提携

資本業務提携の理由

当社グループの持つ書籍・CD・DVD・ゲーム等の商品力やリユース業における業務オペレーションの構築力・運営力とヤフーの持つ会員基盤、サイトの集客力を組み合わせること、またその業務オペレーションとそれを運営する情報システムを共同開発することで、商品量、価格、品質、サービスその他あらゆる面で優位性のあるリユース事業者となり、ネットとリアルをつないだ新しいリユースマーケットを創出し、リユースの生活インフラとなるという両社共通の事業ミッションに向けて進んでいくことで、お互いの企業価値の向上を目指すことができるものと考えております。

また、提携事業について必要な資金を早期に調達しスピード感を持って進めること、一方で調達資金が相当程度多額であり全額を新株式のみで調達した場合に大規模な希薄化が生じることへの配慮や、ヤフーとの資本関係については提携事業の成否を見極めながら深めていくことを意図し、資金調達のスキームとして、割当予定先をヤフーとする本件第三者割当により発行する新株式と営業利益の額に応じた転換条件を設定した新株予約権付社債を組み合わせる手段を採用しております。

契約の相手会社の名称

ヤフー株式会社

契約締結日

平成26年4月24日

契約の内容

(ア) 業務提携の内容

提携事業

『BOOKOFF』店舗が取り扱う書籍・CD・DVD・ゲーム等をヤフーに出品し、ヤフーが持つ知名度、集客力を活かして全国の消費者に商品をお届けすることで『BOOKOFF』店舗の取扱商品の販売効率を最大化させる取り組み。具体的な実施事項は次のとおり。

- ・『BOOKOFF』店舗の商品在庫のヤフーへの出品
- ・ヤフー内での販売効率の向上を目的としたヤフーの機能改修

・ヤフオクへの出品及び落札後のオペレーション効率化のための業務構築・システムの共同開発

提携事業

『BOOKOFF』店舗等にハグオール事業と連携した総合買取受付窓口を設置し、書籍・CD・DVD・ゲームに限らず、幅広い商品の買取サービスを提供する。また店舗型の受付窓口に加えてハグオール事業の訪問買取サービス拠点の拡大を推進する。ヤフーの持つ会員基盤、サイトの集客力、システム開発力を活かして当社グループの新規事業であるハグオール事業の成長を強く推し進めることでリユース利用者数及び商品流通量の拡大と収益の向上をする取り組み。具体的な実施事項は次のとおり。

- ・『BOOKOFF』店舗等におけるハグオール事業と連携した総合買取受付窓口の設置
- ・訪問買取サービス拠点の増設によるサービスエリアの拡大
- ・ハグオール事業における買取受付・計算・販売管理に利用するシステムの共同開発
- ・ヤフーの会員基盤及びサービスを活用した当事業の告知等、宣伝広告の実施

(イ) 資本提携の内容

当社は、本件第三者割当により、ヤフーを割当予定先として当社の普通株式及び転換社債型新株予約権付社債の割当てを行います。

なお、当社は、ヤフーが、本件第三者割当の払込日以前の日を権利行使の基準日とする当社の定時株主総会において、本件第三者割当によってヤフーが取得した本普通株式に係る議決権を行使できるよう必要な手続きを行うことを合意しております。

また、当社は、ヤフーが指名した取締役候補者のいずれかが、平成26年10月末日までに当社の取締役に選任されなかった場合や本資本業務提携契約が終了した場合等において、ヤフーの請求により、当該請求時点においてヤフーが保有する当社株式を取得するものとしております。

(ウ) 取締役の派遣

ヤフーは、当社に対し、ヤフーが指名する者2名を取締役候補者として提案する意向を有しています。当社は、当該提案内容及び人選について協議を経たうえで、当社取締役会及び株主総会に付議する予定です。

(2) 新株の発行

発行する株式の種類及び数	普通株式3,100,000株
発行価額	1株につき702円
発行価額の総額	2,176,200,000円
資本組入額	1,088,100,000円(1株につき351円)
募集又は割当方法	第三者割当増資の方法による
払込期日	平成26年5月15日
割当先及び割当株数	ヤフー株式会社 普通株式3,100,000株
資金の使途	物流センターの新設及びその運営のための設備と情報システムの開発にかかる資金に充当する
配当起算日	平成26年4月1日

(3) 社債の発行

1. 社債の名称

ブックオフコーポレーション株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
(以下、「本新株予約権付社債」、その社債部分を「本社債」、その新株予約権部分を「本新株予約権」という。)

2. 社債の総額

金7,700,000,000円

3. 各社債の金額

金100,000,000円

4. 払込金額

各本社債の金額100円につき金100円

但し、本新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないものとする。

5. 本新株予約権付社債の券面

無記名式とし、社債券及び新株予約権証券は発行しない。

また、本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。

6. 利率

本社債には利息を付さない。

7. 担保・保証の有無

本新株予約権付社債には担保及び保証は付されておらず、また、本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。

8. 申込期日

平成26年5月15日

9. 本社債の払込期日及び本新株予約権の割当日

平成26年5月15日

10. 募集の方法

第三者割当の方式により、ヤフー株式会社に全額を割り当てる。

11. 本社債の償還の方法及び期限

(1) 満期償還

本社債は、平成30年12月31日にその総額を各本社債の金額100円につき金100円で償還する。

12. 本新株予約権の内容

(1) 本社債に付された本新株予約権の数

各本社債に付された新株予約権の個数は1個とし、合計77個の新株予約権を発行する。

(2) 本新株予約権と引換えにする金銭の払込み

本新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないものとする。

(3) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数の算定方法

(イ) 種類

当社普通株式

(ロ) 数

本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行し、又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を転換価額(本号(八)において定義する。)で除して得られた数とする。この場合に、1株未満の端数が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により清算する。

(八) 転換価額

転換価額

本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる当社普通株式1株当たりの価額(以下、「転換価額」という。)は当初金751円とする。

(4) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

(5) 本新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権の新株予約権者は、平成27年7月1日から平成30年12月31日(但し、行使期間最終日が銀行営業日でない場合には、その前銀行営業日)までの間(以下、「行使期間」という。)、いつでも、本新株予約権を行使することができる。行使期間を経過した後は、本新株予約権は行使できないものとする。

(6) 本新株予約権の行使の条件

本新株予約権の新株予約権者は、当社が下記に掲げる条件を達成した場合にのみ、割当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を上記(5)記載の行使期間において行使することができる。なお、営業利益の判定においては、当社の決算短信に記載された同期の連結損益計算書を参照するものとし、適用される会計基準の変更により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。

本新株予約権の行使に際して定められる条件と行使割合

(a) 平成27年3月期乃至平成30年3月期のいずれかの事業年度における営業利益が22億円を超過した場合
行使可能割合: 45%

(b) 平成27年3月期乃至平成30年3月期のいずれかの事業年度における営業利益が27億円を超過した場合
行使可能割合: 100%

上記 および にかかわらず、いかなる時点においても、本新株予約権の新株予約権者の責めに帰せられる事由によらずに、当社の発行済株式の総議決権に対する本新株予約権の新株予約権者の保有する当社の発行済株式の議決権の割合が100分の15(ただし、本新株予約権付社債にかかる新株予約権の全部または一部を行使した後にあっては、(a)当該時点までに当該行使により新株予約権者が取得した当社株式の議決権の合計数を、当該時点の当社の発行済株式の総議決権で除した数(小数点第三位以下を切り捨てる。)を(b)100分の15に加算した数値とする。)を下回った場合には、割当てられた本新株予約権の100%を上記(5)記載の行使期間において行使することができる。

上記 乃至 にかかわらず、本新株予約権付社債権者が指名した者(2名)を取締役に選任する当社の取締役選任議案が平成26年10月末日までに当社株主総会において可決されなかった場合には、割当てられた本新株予約権の100%を上記(5)記載の行使期間において行使することができる。

上記 乃至 にかかわらず、本社債につき期限の利益を喪失した場合は、割当てられた本新株予約権の100%を上記(5)記載の行使期間において行使することができる。

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

13. 資金の使途

物流センターの新設及びその運営のための設備と情報システムの開発にかかる資金に充当する。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ブックオフコーポレーション(株)	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成年月日 26.3.28	-	1,000,000	0.45	なし	平成年月日 29.3.28
合計	-	-	-	1,000,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	1,000,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,560,000	4,320,008	0.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,171,768	2,670,132	1.02	-
1年以内に返済予定のリース債務	486,745	493,724	1.81	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,439,885	7,359,095	1.02	平成27年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,480,528	1,342,791	1.81	平成27年~51年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	478,239	383,783	1.73	平成27年~30年
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	653,036	403,834		
合計	17,270,203	16,973,368	-	-

(注) 1. 平均利率は期末加重平均利率を用いております。

2. 長期未払金は、主に店舗設備等の割賦購入資産に係る未払金であります。

なお、1年以内に支払予定の長期未払金及び長期未払金は、それぞれ連結貸借対照表上流動負債の「未払金」及び連結貸借対照表上固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内返済または支払予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済または支払予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,326,045	2,341,890	1,266,422	424,738
リース債務	381,147	282,331	133,785	111,221
その他有利子負債	237,908	89,896	61,214	14,814

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	19,503,748	38,747,122	58,715,461	79,159,033
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	212,830	83,032	997,725	2,143,710
四半期(当期)純利益金額又は四半期純 損失()(千円)	51,888	117,221	349,286	951,702
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額(円)	2.79	6.29	18.89	52.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.79	9.05	25.63	34.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,012,420	3,897,623
売掛金	713,075	769,312
商品	8,421,549	8,962,874
貯蔵品	20,601	21,045
前払費用	972,353	1,032,889
繰延税金資産	394,044	400,945
その他	1 2,019,532	1 1,552,015
流動資産合計	15,553,577	16,636,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,129,076	3,975,311
構築物	265,247	292,450
工具、器具及び備品	386,316	380,686
土地	141,643	141,643
リース資産	1,942,118	1,794,788
建設仮勘定	4,000	-
有形固定資産合計	6,868,402	6,584,881
無形固定資産		
のれん	421,598	254,415
ソフトウェア	545,735	489,912
リース資産	16,347	11,438
その他	47,135	206,159
無形固定資産合計	1,030,817	961,925
投資その他の資産		
投資有価証券	374,818	434,083
関係会社株式	3,895,185	3,792,185
長期貸付金	82,983	58,624
関係会社長期貸付金	2,234,268	2,374,673
繰延税金資産	537,816	579,046
差入保証金	8,097,807	7,972,714
その他	269,181	244,464
関係会社投資損失引当金	720,000	584,000
貸倒引当金	278,130	201,044
投資その他の資産合計	14,493,930	14,670,748
固定資産合計	22,393,150	22,217,555
資産合計	37,946,727	38,854,261

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 238,384	1 251,195
短期借入金	1 5,830,000	1 5,870,008
1年内返済予定の長期借入金	3,171,768	2,670,132
リース債務	462,302	467,016
未払金	1 1,388,986	1 1,422,502
未払費用	1 1,222,216	1 1,108,946
未払法人税等	752,586	852,500
前受金	15,938	21,534
預り金	1 179,089	1 97,652
賞与引当金	217,500	203,400
売上割戻引当金	52,067	142,129
店舗閉鎖損失引当金	32,899	30,384
資産除去債務	23,847	54,169
その他	2,536	546
流動負債合計	13,590,122	13,192,117
固定負債		
社債	-	1,000,000
長期借入金	6,439,885	7,359,095
リース債務	1,446,234	1,316,656
資産除去債務	1,205,748	1,238,758
その他	1 858,682	1 702,256
固定負債合計	9,950,550	11,616,766
負債合計	23,540,672	24,808,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,564,294	2,564,294
資本剰余金		
資本準備金	2,758,083	2,758,083
その他資本剰余金	252,721	252,721
資本剰余金合計	3,010,804	3,010,804
利益剰余金		
利益準備金	17,707	17,707
その他利益剰余金		
別途積立金	300,504	300,504
繰越利益剰余金	9,077,782	9,308,855
利益剰余金合計	9,395,993	9,627,066
自己株式	576,456	1,210,566
株主資本合計	14,394,636	13,991,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,418	53,779
評価・換算差額等合計	11,418	53,779
純資産合計	14,406,054	14,045,377
負債純資産合計	37,946,727	38,854,261

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 58,692,380	1 60,489,284
売上原価	21,579,502	22,747,691
売上総利益	37,112,878	37,741,593
販売費及び一般管理費	2 35,579,976	2 35,886,077
営業利益	1,532,901	1,855,516
営業外収益		
受取利息	3 85,875	3 69,456
受取配当金	3,836	6,566
設備賃貸料	3 69,143	3 74,160
自動販売機等設置料収入	154,535	161,692
古紙等リサイクル収入	125,262	150,758
その他	3 180,888	3 176,658
営業外収益合計	619,542	639,294
営業外費用		
支払利息	232,890	219,696
賃貸収入原価	62,158	60,679
貸倒引当金繰入額	138,274	25,619
投資損失引当金繰入額	112,000	71,000
その他	3 33,958	3 89,952
営業外費用合計	579,281	466,947
経常利益	1,573,163	2,027,862
特別利益		
投資有価証券売却益	-	62,972
固定資産売却益	-	4 1,635
特別利益合計	-	64,607
特別損失		
投資有価証券売却損	49,499	28,483
投資有価証券評価損	55,613	-
関係会社株式評価損	69,999	96,000
店舗閉鎖損失	5 4,330	5 46,417
店舗閉鎖損失引当金繰入額	32,899	30,384
固定資産除却損	6 17,752	6 4,985
減損損失	188,035	344,287
特別損失合計	418,130	550,559
税引前当期純利益	1,155,032	1,541,910
法人税、住民税及び事業税	922,622	918,555
法人税等調整額	195,745	72,286
法人税等合計	726,877	846,269
当期純利益	428,155	695,640

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,564,294	2,758,083	252,721	3,010,804	17,707	300,504	9,108,272	9,426,484
当期変動額								
剰余金の配当							458,645	458,645
当期純利益							428,155	428,155
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	30,490	30,490
当期末残高	2,564,294	2,758,083	252,721	3,010,804	17,707	300,504	9,077,782	9,395,993

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	785,401	14,216,180	620	620	14,216,801
当期変動額					
剰余金の配当		458,645			458,645
当期純利益		428,155			428,155
自己株式の取得					-
自己株式の処分	208,945	208,945			208,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,797	10,797	10,797
当期変動額合計	208,945	178,455	10,797	10,797	189,253
当期末残高	576,456	14,394,636	11,418	11,418	14,406,054

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,564,294	2,758,083	252,721	3,010,804	17,707	300,504	9,077,782	9,395,993
当期変動額								
剰余金の配当							464,567	464,567
当期純利益							695,640	695,640
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	231,073	231,073
当期末残高	2,564,294	2,758,083	252,721	3,010,804	17,707	300,504	9,308,855	9,627,066

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	576,456	14,394,636	11,418	11,418	14,406,054
当期変動額					
剰余金の配当		464,567			464,567
当期純利益		695,640			695,640
自己株式の取得	764,382	764,382			764,382
自己株式の処分	130,271	130,271			130,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			42,360	42,360	42,360
当期変動額合計	634,110	403,037	42,360	42,360	360,676
当期末残高	1,210,566	13,991,598	53,779	53,779	14,045,377

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの..... 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商品

書籍・ソフト（中古）、衣料品及び子供用品..... 総平均法による原価法

書籍（新品）及びスポーツ用品等..... 売価還元法による原価法

その他..... 主に移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

ロ 貯蔵品..... 最終仕入原価法

上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であります。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

但し、建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数

建物 10～22年

構築物 10年

器具備品 3～8年

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

主な耐用年数

のれん 5年

社内利用のソフトウェア 5年

長期前払費用 均等償却

主な償却年数 5～10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費..... 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社投資損失引当金..... 関係会社への投資に対する損失に備えるため、財政状態及び事業計画等を勘案して計上しております。

賞与引当金..... 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期の負担に属する部分を計上しております。

売上割戻引当金..... 店舗で発行したスタンプの利用による売上割戻の発生に備えるため、当事業年度のスタンプの未使用数に基づいて算定した翌事業年度以降の売上割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。

店舗閉鎖損失引当金..... 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づいて、ヘッジ対象の為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に「掲げる各号の注記については、各号の会社計算書類規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たりの純資産の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、平成22年2月16日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「ブックオフコーポレーション従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託」（以下「従持信託」といいます。）が、約5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、持株会への売却を行います。当社株式の取得については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済の実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を採用しております。したがって、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、本プランは当事業年度をもって終了しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,256,604千円	898,775千円
長期金銭債権	2,234,268	2,374,673
短期金銭債務	1,669,432	1,918,403
長期金銭債務	136,439	197,900

2 保証債務

以下の債務に対し、保証を行っております。

		前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(関係会社)			
プラスメディアコーポレーション(株)	仕入債務	488,497千円	497,413千円
ブックオフオンライン(株)	仕入債務	6,677	10,071
ブックオフネクスト(株)	借入債務	30,000	-
	計	525,175	507,485

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	11,420,000千円	11,900,000千円
借入実行残高	4,330,000	4,166,672
差引額	7,090,000	7,733,328

(損益計算書関係)

1 売上割戻引当金繰入額について、売上の控除項目として処理しており、その金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上割戻引当金繰入額	52,067千円	90,062千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度95%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	9,444千円	16,706千円
給料及び手当	3,600,489	3,640,120
パート・アルバイト給与	9,295,128	9,394,202
賞与引当金繰入額	217,500	203,400
地代家賃	9,492,028	10,059,628
減価償却費	1,909,467	1,946,566

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
(1) 関係会社との営業取引		
売上高	125,084千円	156,536千円
仕入高	2,081,800	1,682,533
販売費及び一般管理費	1,434,554	1,394,740
(2) 関係会社との営業取引以外の取引		
受取利息	64,262	52,170
支払利息	20,049	20,925
設備賃貸収入	59,890	49,549
資産購入高	19,169	9,711
資産譲渡高	62,144	2,682
その他	54,480	79,313

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	1,635千円
計	-	1,635

5 店舗閉鎖損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び閉鎖費用等であります。

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	12,908千円	4,462千円
工具、器具及び備品	56	523
リース資産	4,787	-
計	17,752	4,985

(有価証券関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式3,855,185千円、関連会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式3,752,185千円、関連会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	99,407千円	71,539千円
売上割戻引当金	19,762	50,575
賞与引当金	82,554	72,377
未払事業税	68,866	70,683
未払事業所税	62,948	58,254
商品評価損	92,386	96,368
投資有価証券評価損	33,758	11,982
子会社株式評価損	430,016	489,442
減損損失	128,068	154,419
資産除去債務	438,104	460,075
その他	151,584	131,378
繰延税金資産小計	1,607,459	1,667,097
評価性引当額	515,355	511,938
繰延税金資産合計	1,092,104	1,155,158
繰延税金負債		
有形固定資産	158,569	149,826
その他有価証券評価差額金	466	24,622
その他	1,207	718
繰延税金負債合計	160,243	175,167
繰延税金資産の純額	931,861	979,991
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	394,044千円	400,945千円
固定資産 - 繰延税金資産	537,816	579,046

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	4.8
住民税均等割	12.7	9.8
評価性引当額	8.3	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.1
その他	1.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9	54.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は32,477千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社と連結子会社との合併

当社は、平成25年12月17日開催の当社取締役会において、当社が100%出資する連結子会社であるブックオフロジスティクス株式会社及びブックオフネクスト株式会社を吸収合併することを決議し、平成26年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

イ 被取得企業の名称 ブックオフロジスティクス株式会社

事業内容 中古書籍等の仕入及び販売、貨物及び荷物の荷捌き及び保管・管理

ロ 被取得企業の名称 ブックオフネクスト株式会社

事業内容 中古書店「BOOKOFF」の運営

企業結合日 平成26年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、ブックオフロジスティクス株式会社及びブックオフネクスト株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

結合後の企業の名称

ブックオフコーポレーション株式会社

取引の目的を含む取引の概要

当社の主力であるブックオフ事業における、事業環境変化への対応、並びにコスト削減と業務効率化の推進を目的として、当該連結子会社2社を当社に再編、集約することいたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

資本業務提携、新株の発行及び社債の発行

当社は、平成26年4月24日開催の取締役会決議に基づき、同日付でヤフー株式会社（以下、ヤフーという。）と資本業務提携契約を締結し、平成26年5月15日を払込期日として第三者割当による新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行を行いました。その概要は次のとおりです。

(1) 資本業務提携

資本業務提携の理由

当社グループの持つ書籍・CD・DVD・ゲーム等の商品力やリユース業における業務オペレーションの構築力・運営力とヤフーの持つ会員基盤、サイトの集客力を組み合わせること、またその業務オペレーションとそれを運営する情報システムを共同開発することで、商品量、価格、品質、サービスその他あらゆる面で優位性のあるリユース事業者となり、ネットとリアルをつないだ新しいリユースマーケットを創出し、リユースの生活インフラとなるという両社共通の事業ミッションに向けて進んでいくことで、お互いの企業価値の向上を目指すことができるものと考えております。

また、提携事業について必要な資金を早期に調達しスピード感を持って進めること、一方で調達資金が相当程度多額であり全額を新株式のみで調達した場合に大規模な希薄化が生じることへの配慮や、ヤフーとの資本関係については提携事業の成否を見極めながら深めていくことを意図し、資金調達のスキームとして、割当予定先をヤフーとする本件第三者割当により発行する新株式と営業利益の額に応じた転換条件を設定した新株予約権付社債を組み合わせる手段を採用しております。

契約の相手会社の名称

ヤフー株式会社

契約締結日

平成26年4月24日

契約の内容

(ア) 業務提携の内容

提携事業

『BOOKOFF』店舗が取り扱う書籍・CD・DVD・ゲーム等をヤフオクに出品し、ヤフオクが持つ知名度、集客力を活かして全国の消費者に商品をお届けすることで『BOOKOFF』店舗の取扱商品の販売効率を最大化させる取り組み。具体的な実施事項は次のとおり。

- ・『BOOKOFF』店舗の商品在庫のヤフオクへの出品
- ・ヤフオク内での販売効率の向上を目的としたヤフオクの機能改修
- ・ヤフオクへの出品及び落札後のオペレーション効率化のための業務構築・システムの共同開発

提携事業

『BOOKOFF』店舗等にハグオール事業と連携した総合買取受付窓口を設置し、書籍・CD・DVD・ゲームに限らず、幅広い商品の買取サービスを提供する。また店舗型の受付窓口に加えてハグオール事業の訪問買取サービス拠点の拡大を推進する。ヤフーの持つ会員基盤、サイトの集客力、システム開発力を活かして当社グループの新規事業であるハグオール事業の成長を強く推し進めることでリユース利用者数及び商品流通量の拡大と収益の向上をする取り組み。具体的な実施事項は次のとおり。

- ・『BOOKOFF』店舗等におけるハグオール事業と連携した総合買取受付窓口の設置
- ・訪問買取サービス拠点の増設によるサービスエリアの拡大
- ・ハグオール事業における買取受付・計算・販売管理に利用するシステムの共同開発
- ・ヤフーの会員基盤及びサービスを活用した当事業の告知等、宣伝広告の実施

(イ) 資本提携の内容

当社は、本件第三者割当により、ヤフーを割当予定先として当社の普通株式及び転換社債型新株予約権付社債の割当てを行います。

なお、当社は、ヤフーが、本件第三者割当の払込日以前の日を権利行使の基準日とする当社の定時株主総会において、本件第三者割当によってヤフーが取得した本普通株式に係る議決権を行使できるよう必要な手続きを行うことを合意しております。

また、当社は、ヤフーが指名した取締役候補者のいずれかが、平成26年10月末日までに当社の取締役に選任されなかった場合や本資本業務提携契約が終了した場合等において、ヤフーの請求により、当該請求時点においてヤフーが保有する当社株式を取得するものとしております。

(ウ) 取締役の派遣

ヤフーは、当社に対し、ヤフーが指名する者2名を取締役候補者として提案する意向を有しています。当社は、当該提案内容及び人選について協議を経たうえで、当社取締役会及び株主総会に付議する予定です。

(2) 新株の発行

発行する株式の種類及び数	普通株式3,100,000株
発行価額	1株につき702円
発行価額の総額	2,176,200,000円
資本組入額	1,088,100,000円(1株につき351円)
募集又は割当方法	第三者割当増資の方法による
払込期日	平成26年5月15日
割当先及び割当株数	ヤフー株式会社 普通株式3,100,000株
資金の用途	物流センターの新設及びその運営のための設備と情報システムの開発にかかる資金に充当する
配当起算日	平成26年4月1日

(3) 社債の発行

1. 社債の名称

ブックオフコーポレーション株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

(以下、「本新株予約権付社債」、その社債部分を「本社債」、その新株予約権部分を「本新株予約権」という。)

2. 社債の総額

金7,700,000,000円

3. 各社債の金額

金100,000,000円

4. 払込金額

各本社債の金額100円につき金100円

但し、本新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないものとする。

5. 本新株予約権付社債の券面

無記名式とし、社債券及び新株予約権証券は発行しない。

また、本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。

6. 利率

本社債には利息を付さない。

7. 担保・保証の有無

本新株予約権付社債には担保及び保証は付されておらず、また、本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。

8. 申込期日

平成26年5月15日

9. 本社債の払込期日及び本新株予約権の割当日

平成26年5月15日

10. 募集の方法

第三者割当の方式により、ヤフー株式会社に全額を割り当てる。

11. 本社債の償還の方法及び期限

(1) 満期償還

本社債は、平成30年12月31日にその総額を各本社債の金額100円につき金100円で償還する。

12. 本新株予約権の内容

(1) 本社債に付された本新株予約権の数

各本社債に付された新株予約権の個数は1個とし、合計77個の新株予約権を発行する。

(2) 本新株予約権と引換えにする金銭の払込み

本新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないものとする。

(3) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数の算定方法

(イ) 種類

当社普通株式

(ロ) 数

本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行し、又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を転換価額(本号(八)において定義する。)で除して得られた数とする。この場合に、1株未満の端数が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により清算する。

(八) 転換価額

転換価額

本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる当社普通株式1株当たりの価額(以下、「転換価額」という。)は当初金751円とする。

(4) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

(5) 本新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権の新株予約権者は、平成27年7月1日から平成30年12月31日(但し、行使期間最終日が銀行営業日でない場合には、その前銀行営業日)までの間(以下、「行使期間」という。)、いつでも、本新株予約権を行使することができる。行使期間を経過した後は、本新株予約権は行使できないものとする。

(6) 本新株予約権の行使の条件

本新株予約権の新株予約権者は、当社が下記に掲げる条件を達成した場合にのみ、割当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を上記(5)記載の行使期間において行使することができる。なお、営業利益の判定においては、当社の決算短信に記載された同期の連結損益計算書を参照するものとし、適用される会計基準の変更により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。

本新株予約権の行使に際して定められる条件と行使割合

(a) 平成27年3月期乃至平成30年3月期のいずれかの事業年度における営業利益が22億円を超過した場合 行使可能割合：45%

(b) 平成27年3月期乃至平成30年3月期のいずれかの事業年度における営業利益が27億円を超過した場合 行使可能割合：100%

上記及びにかかわらず、いかなる時点においても、本新株予約権の新株予約権者の責めに帰せられる事由によらずに、当社の発行済株式の総議決権に対する本新株予約権の新株予約権者の保有する当社の発行済株式の議決権の割合が100分の15(ただし、本新株予約権付社債にかかる新株予約権の全部又は一部を行使した後にあっては、(a)当該時点までに当該行使により新株予約権者が取得した当社株式の議決権の合計数を、当該時点の当社の発行済株式の総議決権で除した数(小数点第三位以下を切り捨てる。)を(b)100分の15に加算した数値とする。)を下回った場合には、割当てられた本新株予約権の100%を上記(5)記載の行使期間において行使することができる。

上記乃至にかかわらず、本新株予約権付社債権者が指名した者(2名)を取締役に選任する当社の取締役選任議案が平成26年10月末日までに当社株主総会において可決されなかった場合には、割当てられた本新株予約権の100%を上記(5)記載の行使期間において行使することができる。

上記乃至にかかわらず、本社債につき期限の利益を喪失した場合は、割当てられた本新株予約権の100%を上記(5)記載の行使期間において行使することができる。

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

13. 資金の使途

物流センターの新設及びその運営のための設備と情報システムの開発にかかる資金に充当する。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,129,076	900,771	253,112 (248,616)	801,423	3,975,311	8,068,222
	構築物	265,247	106,132	5,236 (5,236)	73,693	292,450	721,812
	工具、器具及び備品	386,316	214,928	16,460 (14,890)	204,097	380,686	1,419,683
	土地	141,643	-	-	-	141,643	-
	リース資産	1,942,118	377,189	32,277 (32,151)	492,241	1,794,788	1,393,405
	建設仮勘定	4,000	-	4,000	-	-	-
	計	6,868,402	1,599,022	311,086 (300,894)	1,571,456	6,584,881	11,603,124
無形固定資産	のれん	421,598	45,922	42,058 (42,058)	171,047	254,415	743,219
	ソフトウェア	545,735	163,481	-	219,304	489,912	687,080
	リース資産	16,347	-	-	4,908	11,438	32,930
	その他	47,135	190,840	31,817	-	206,159	-
	計	1,030,817	400,244	73,875 (42,058)	395,260	961,925	1,463,230

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ブックオフ事業等の新規出店に伴う取得	246,119千円
	ブックオフ事業等の既存店改装に伴う取得	349,924千円
	リユース事業等の新規出店に伴う取得	197,970千円
	リユース事業等の既存店改装に伴う取得	93,790千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	278,130	29,769	106,856	201,044
関係会社投資損失引当金	720,000	71,000	207,000	584,000
賞与引当金	217,500	203,400	217,500	203,400
売上割戻引当金	52,067	142,129	52,067	142,129
店舗閉鎖損失引当金	32,899	30,384	32,899	30,384

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.bookoff.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、ブックオフグループ各店舗でお買い物の際にご利用いただけるお買物券を所有株数に応じて贈呈する。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しない。

2. 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

当社定款の定めにより、必要があるときは、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当会社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

（第22期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月6日関東財務局に提出

（第23期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月5日関東財務局に提出

（第23期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月4日関東財務局に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年4月24日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年5月15日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成25年11月1日 至平成25年11月30日）平成25年12月9日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

平成26年4月24日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成26年4月24日提出の有価証券届出書に係わる訂正届出書 平成26年5月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月21日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年4月24日にヤフー株式会社と資本業務提携契約を締結し、平成26年5月15日を払込期日として第三者割当による新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行を行った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブックオフコーポレーション株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ブックオフコーポレーション株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月21日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年4月24日にヤフー株式会社と資本業務提携契約を締結し、平成26年5月15日を払込期日として第三者割当による新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行を行った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。